

目

次

	頁
平成29年度埼玉県病院事業会計の予算に関する説明書	528
平成29年度埼玉県工業用水道事業会計の予算に関する説明書	567
平成29年度埼玉県水道用水供給事業会計の予算に関する説明書	603
平成29年度埼玉県地域整備事業会計の予算に関する説明書	647
平成29年度埼玉県流域下水道事業会計の予算に関する説明書	681

平成 2 9 年度埼玉県病院事業会計の予算に関する説明書

平成 2 9 年度埼玉県病院事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 収 益			55,125,385	
	1 医 業 収 益		43,196,614	
		1 入 院 収 益	28,500,484	
		2 外 来 収 益	12,919,598	
		3 そ の 他 医 業 収 益	1,776,532	
	2 医 業 外 収 益		11,764,954	
		1 受 取 利 息 配 当 金	50	
		2 補 助 金	169,937	
		3 負 担 金 交 付 金	9,208,501	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	1,584,714	
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	801,752	
	3 特 別 利 益		163,817	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	
		2 そ の 他 特 別 利 益	163,816	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			60,401,218	
	1 医 業 費 用		58,943,286	
		1 給 与 費	25,271,597	
		2 材 料 費	15,453,093	
		3 経 費	11,183,868	
		4 減 価 償 却 費	6,329,179	
		5 資 産 減 耗 費	25,462	
		6 研 究 研 修 費	680,087	
	2 医 業 外 費 用		1,327,847	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	641,113	
		2 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	624,039	
		3 消 費 税	62,694	
		4 雑 損 失	1	
	3 特 別 損 失		110,085	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 そ の 他 特 別 損 失	110,084	

款	項	目	予 定 額	備 考
	4 予 備 費	1 予 備 費	20,000 20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			5,626,678	
	1 企 業 債		2,580,000	
		1 企 業 債	2,580,000	
	2 他 会 計 負 担 金		2,107,083	
		1 他 会 計 負 担 金	2,107,083	
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	4 補 助 金		885,157	
		1 補 助 金	885,157	
	5 国 庫 補 助 金		52,070	
		1 国 庫 補 助 金	52,070	
	6 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	
	7 受 託 金		2,365	
		1 工 事 受 託 金	2,365	
	8 そ の 他 収 入		1	
		1 そ の 他 収 入	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 施 設 増 改 築 工 事 費	7,599,579	
		2 資 産 購 入 費	3,657,296	
		1 施 設 増 改 築 工 事 費	1,831,108	
		2 資 産 購 入 費	1,826,188	
	2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金	3,942,283	
		1 企 業 債 償 還 金	3,942,283	

平成29年度埼玉県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 5,277,736,000
減価償却費	6,329,179,000
資産減耗費	21,606,000
長期前払消費税の増減額(△は増加)	357,081,000
その他特別損失	17,795,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	386,551,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	140,650,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,843,000
長期前受金戻入額	△ 1,584,714,000
その他特別利益	△ 163,816,000
受取利息及び受取配当金	△ 50,000
支払利息及び企業債取扱諸費	641,113,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,063,000,000
未払金の増減額(△は減少)	37,694,000
小計	△ 148,804,000
利息及び配当金の受取額	50,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 641,113,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 789,867,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,442,614,000
有形固定資産の売却による収入	2,000
無形固定資産の取得による支出	△ 382,779,000
国庫補助金等による収入	937,227,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,107,083,000
寄附金による収入	1,000
受託金による収入	2,365,000
受託金を財源とした支出	△ 2,365,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,781,080,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,580,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,942,283,000
その他の企業債による収入	65,000,000
リース債務の返済による支出	△ 98,676,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,395,959,000

資金増加額（又は減少額）	△ 3,966,906,000
資金期首残高	12,083,657,299
資金期末残高	8,116,751,299

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	647 (5) 2,387	1,260,034	9,363,117	10,169,262	20,792,413	4,384,571	25,176,984
	資本勘定支弁職員			4,404	4,398	8,802	1,970	10,772
	合 計	647 (5) 2,388	1,260,034	9,367,521	10,173,660	20,801,215	4,386,541	25,187,756
前 年 度	損益勘定支弁職員	596 (5) 2,252	1,197,997	8,864,101	9,715,113	19,777,211	4,017,146	23,794,357
	資本勘定支弁職員			131,690	128,592	260,282	57,937	318,219
	合 計	596 (5) 2,283	1,197,997	8,995,791	9,843,705	20,037,493	4,075,083	24,112,576
比 較	損益勘定支弁職員	51 (0) 135	62,037	499,016	454,149	1,015,202	367,425	1,382,627
	資本勘定支弁職員			△ 127,286	△ 124,194	△ 251,480	△ 55,967	△ 307,447
	合 計	51 (0) 105	62,037	371,730	329,955	763,722	311,458	1,075,180

※ ()内は短時間勤務職員で外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	161,811	1,050,717	210,478	1,041,438	89,464	1,583,994	524,133
	前 年 度	163,665	956,183	193,905	1,012,140	94,463	1,556,026	430,649
	比 較	△ 1,854	94,534	16,573	29,298	△ 4,999	27,968	93,484
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	158,632	1,227	235,059	1,272	3,932,342	1,183,093	
	前 年 度	214,946	1,227	225,344	1,080	3,665,052	1,329,025	
	比 較	△ 56,314	0	9,715	192	267,290	△ 145,932	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	371,730	給与改定に伴う増減分	25,204		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.42% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	165,797	〔号 級 数 別〕 〔平 均 間 差 額〕 × 〔号級数別の給料月額〕 が 増 加 する 職 員 数 × 12月	昇給日 4月1日
		その他の増減分	180,729	新陳代謝等に伴う増減分	職員数の異動状況 〔現 に 在 職〕 (その他) (計) 〔する職員数〕 本年度 2,393 人 2,393 人 前年度 2,257 人 31 人 2,288 人 増 員 136 人 △ 31 人 105 人
手 当	329,955	その他の増減分	329,955		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職員	医 師	看護師・准看護師	そ の 他
		(企 業 職 (1))	(医 療 職 (1))	(医 療 職 (3))	(企 業 職 (2) 研 究 職 医 療 職 (2))
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,320	480,608	294,331	331,937
	平均給与月額(円)	477,902	1,154,536	416,020	505,212
	平均年齢(歳)	42.6	44.8	35.8	41.3
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,916	478,096	293,125	330,429
	平均給与月額(円)	439,121	1,139,042	412,378	456,221
	平均年齢(歳)	42.9	44.5	35.9	41.0

(2) 初任給

区 分		企業職(1)(円)	企業職(2)(円)	研究職(円)	医療職(1)(円)	医療職(2)(円)	医療職(3)(円)
高 校 卒		150,500	153,000	151,200			165,900
大 学 卒		184,800		201,300	270,000	190,700	205,200
一 般 会 計 の 制 度	区 分	行政職(円)	技能職(円)	研究職(円)	医療職(1)(円)	医療職(2)(円)	医療職(3)(円)
	高 校 卒	150,500	153,000	151,200			165,900
	大 学 卒	184,800		201,300	270,000	190,700	205,200

(3) 級別職員数

区 分	級	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)		研 究 職		医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成29年 1月1日 現 在	1級	() 20	() 10.1					() 41	() 14.6	() 5	() 1.8		
	2級	() 38	() 19.1			() 3	() 27.3	() 182	() 65.0	() 33	() 12.1	() 408	() 27.5
	3級	() 29	() 14.6	(4) 1	(100.0) 14.3	() 8	() 72.7	() 52	() 18.6	() 62	() 22.8	(1) 626	(100.0) 42.3
	4級	() 56	() 28.1					() 5	() 1.8	() 37	() 13.6	() 190	() 12.8
	5級	() 31	() 15.6	() 6	() 85.7					() 113	() 41.6	() 246	() 16.6
	6級	() 17	() 8.5							() 22	() 8.1	() 10	() 0.7
	7級	() 2	() 1.0									() 2	() 0.1
	8級	() 5	() 2.5										
	9級	() 1	() 0.5										
	10級												
	計	() 199	() 100.0	(4) 7	(100.0) 100.0	() 11	() 100.0	() 280	() 100.0	() 272	() 100.0	(1) 1,482	(100.0) 100.0

平成28年 1月1日 現在	1級	() 18	() 9.0					() 42	() 15.9	() 4	() 1.5		
	2級	() 38	() 18.9			() 3	() 30.0	() 165	() 62.5	() 41	() 15.5	() 386	() 27.7
	3級	() 24	() 11.9	() 5 1	() 100.0 12.5	() 7	() 70.0	() 52	() 19.7	() 53	() 20.1	() 588	() 42.2
	4級	() 61	() 30.3					() 5	() 1.9	() 29	() 11.0	() 157	() 11.2
	5級	() 36	() 17.9	() 7	() 87.5					() 114	() 43.2	() 248	() 17.8
	6級	() 15	() 7.5							() 23	() 8.7	() 14	() 1.0
	7級	() 3	() 1.5									() 1	() 0.1
	8級	() 5	() 2.5										
	9級	() 1	() 0.5										
	10級												
	計	() 201	() 100.0	() 5 8	() 100.0 100.0	() 10	() 100.0	() 264	() 100.0	() 264	() 2	() 100.0	() 1,394

※ ()内は短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
医 療 職 (1)	医 員	医 長	副 病 院 長 ・ 部 長	病 院 長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			医 療 職 (1)	医 療 職 (3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,873	325	1,548	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1,708	264	1,444	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	35	5	30
		3号給 (人)	28		28
		4号給 (人)	1,472	232	1,240
		6号給 (人)	167	27	140
		8号給 (人)	6		6
	比 率 (B)/(A) (%)	91.2	81.2	93.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,783	267	1,516	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1,467	225	1,242	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	30	4	26
		3号給 (人)	24		24
		4号給 (人)	1,265	198	1,067
		6号給 (人)	143	23	120
		8号給 (人)	5		5
	比 率 (B)/(A) (%)	82.3	84.3	81.9	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職 員	医 師	看 護 師 准 看 護 師	そ の 他
給料総額に対する比率 (%)	3.5	0.3	0.1	5.6	0.2
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	53.6	10.5	7.9	75.3	11.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	21,978	10,778	6,929	22,959	5,084
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護等手当、変則勤務手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.3	有	
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	

※ ()内は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

既設定分

(単位 千円)

款 項	事 業 名	全 体 計 画								平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度	平成30年度	継続費の 総額に 対する 進捗率	
		年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳						末までの	末までの	支払義務 発生予定額	末までの	以降の 支払義務 発生予定額		
				企業債	補助金	国庫補助金	工事受託金	一般会計か らの負担金	損益勘定 留保資金	支払義務 発生額	支払義務 発生(見込)額		支払義務 発生予定額			
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	26	912,552	901,000				765	10,787	531,259	531,259		531,259		(%) 6.2	
		27	499,073	476,000			1,027	4,233	17,813	216,649	216,649		216,649		2.5	
		28	6,413,269	6,260,000			9,245	72,094	71,930		7,076,986		7,076,986		82.6	
		29	742,043	720,000				7,320	14,723			742,043	742,043		8.7	
		計	8,566,937	8,357,000			10,272	84,412	115,253	747,908	7,824,894	742,043	8,566,937		100.0	
	小児医療センター 新病院建設費	25	579,852	168,000				136,655	41,634	233,563	259,922	259,922		259,922		0.7
		26	7,646,561	6,475,000				1,057,657	36,019	77,885	7,685,078	7,685,078		7,685,078		20.3
		27	13,137,216	11,170,000	199,000			1,567,644	69,080	131,492	12,880,297	12,880,297		12,880,297		34.1
		28	16,396,109	13,807,000				2,240,177	117,876	231,056		16,934,441		16,934,441		44.8
		29	16,800					2,365		14,435		16,800	16,800		0.1	
		計	37,776,538	31,620,000	199,000			5,004,498	264,609	688,431	20,825,297	37,759,738	16,800	37,776,538		100.0

平成29年度埼玉県病院事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 15,135,147,647

ロ 建 物 84,325,269,279

減 価 償 却 累 計 額 △30,487,954,376 53,837,314,903

ハ 構 築 物 20,580,692,766

減 価 償 却 累 計 額 △2,739,839,928 17,840,852,838

ニ 器 械 備 品 28,265,462,003

減 価 償 却 累 計 額 △16,110,607,930 12,154,854,073

ホ 車 両 62,467,122

減 価 償 却 累 計 額 △51,200,810 11,266,312

ヘ リ ー ス 資 産 734,900,399

減 価 償 却 累 計 額 △167,772,803 567,127,596

ト 建 設 仮 勘 定 9,010,000

チ その他有形固定資産 11,490,000

有 形 固 定 資 産 合 計 99,567,063,369

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 8,492,402

ロソフトウエア	1,527,421,954		
ハその他無形固定資産	<u>1,076,660</u>		
無形固定資産合計		1,536,991,016	
(3) 投資その他の資産			
イ長期前払消費税	<u>3,624,595,625</u>		
投資その他の資産合計		<u>3,624,595,625</u>	
固定資産合計			104,728,650,010
2 流動資産			
(1) 現金預金		8,116,751,299	
(2) 未収金	8,053,125,192		
貸倒引当金	<u>△52,558,252</u>	8,000,566,940	
(3) 貯蔵品		149,524,820	
(4) 前払費用		<u>5,275,775</u>	
流動資産合計			<u>16,272,118,834</u>
資産合計			<u>121,000,768,844</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	81,500,606,205		

ロその他の企業債	<u>58,500,000</u>		
企業債合計		81,559,106,205	
(2)リース債務		455,519,148	
(3)引当金			
イ退職給付引当金	<u>3,209,416,539</u>		
引当金合計		<u>3,209,416,539</u>	
固定負債合計			85,224,041,892
4 流動負債			
(1)企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,793,820,047		
ロその他の企業債	<u>6,500,000</u>		
企業債合計		4,800,320,047	
(2)リース債務		157,279,553	
(3)未払金		3,747,694,000	
(4)引当金			
イ賞与引当金	<u>1,570,732,000</u>		
引当金合計		1,570,732,000	

(5)その他流動負債		<u>290,645,410</u>	
流動負債合計			10,566,671,010
5 繰延収益			
(1)受贈財産評価額長期前受金	192,385,353		
収益化累計額	<u>△120,174,964</u>	72,210,389	
(2)補助金長期前受金	1,083,150,729		
収益化累計額	<u>△4,906,000</u>	1,078,244,729	
(3)国庫補助金長期前受金	2,185,121,509		
収益化累計額	<u>△546,329,533</u>	1,638,791,976	
(4)他会計補助金長期前受金	33,566,000		
収益化累計額	<u>△14,108,640</u>	19,457,360	
(5)他会計負担金長期前受金	12,207,963,459		
収益化累計額	<u>△10,009,425,254</u>	<u>2,198,538,205</u>	
繰延収益合計			<u>5,007,242,659</u>
負債合計			<u>100,797,955,561</u>

資 本 の 部

6 資本金			29,886,286,582
7 剰余金			

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	417,565,948		
ロ 寄 附 金	752,000		
ハ 国 庫 補 助 金	304,995,221		
ニ その 他 資 本 剰 余 金	<u>4,273,618,359</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		4,996,931,528	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>14,680,404,827</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△14,680,404,827</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△9,683,473,299</u>
資 本 合 計			<u>20,202,813,283</u>
負 債 資 本 合 計			<u>121,000,768,844</u>

平成 2 8 年度埼玉県病院事業予定損益計算書

(平成 2 8 年 4 月 1 日から平成 2 9 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 円)

1	医	業	収	益		
	(1)	入	院	収	益	26,844,338,000
	(2)	外	来	収	益	12,015,169,000
	(3)	そ	の	他	医	業
				収	益	<u>1,599,657,000</u>
						40,459,164,000
2	医	業	費	用		
	(1)	給	与	費		23,870,486,000
	(2)	材	料	費		13,420,597,000
	(3)	経		費		9,589,404,000
	(4)	減	価	償	却	費
						4,103,742,000
	(5)	資	産	減	耗	費
						119,444,000
	(6)	研	究	研	修	費
						<u>527,961,000</u>
						<u>51,631,634,000</u>
		医	業	損	失	
						11,172,470,000
3	医	業	外	収	益	

(1) 受 取 利 息 配 当 金	800,000		
(2) 補 助 金	107,934,000		
(3) 負 担 金 交 付 金	8,476,085,000		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	1,164,318,000		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>372,631,000</u>	10,121,768,000	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	550,764,000		
(2) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	404,091,000		
(3) 雑 損 失	<u>1,796,118,000</u>	<u>2,750,973,000</u>	<u>7,370,795,000</u>
経 常 損 失			3,801,675,000
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1,000		
(2) そ の 他 特 別 利 益	<u>153,665,000</u>	153,666,000	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	1,000		

(2) その他特別損失	<u>1,190,244,000</u>	<u>1,190,245,000</u>	<u>△1,036,579,000</u>
当年度純損失			4,838,254,000
前年度繰越欠損金			5,072,467,580
その他未処分利益剰余金変動額			<u>500,552,184</u>
当年度未処理欠損金			<u>9,410,169,396</u>

平成28年度埼玉県病院事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 15,135,147,647

ロ 建 物 82,757,325,020

減 価 償 却 累 計 額 △27,938,214,376 54,819,110,644

ハ 構 築 物 20,580,692,766

減 価 償 却 累 計 額 △2,525,810,928 18,054,881,838

ニ 器 械 備 品 27,395,047,003

減 価 償 却 累 計 額 △13,487,366,930 13,907,680,073

ホ 車 両 62,467,122

減 価 償 却 累 計 額 △46,472,810 15,994,312

ヘ リ ー ス 資 産 629,689,599

減 価 償 却 累 計 額 △70,661,803 559,027,796

ト 建 設 仮 勘 定 74,393,259

チ その他有形固定資産 11,490,000

有 形 固 定 資 産 合 計 102,577,725,569

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 8,492,402

ロソフトウエア	1,484,321,954		
ハその他無形固定資産	<u>1,076,660</u>		
無形固定資産合計		1,493,891,016	
(3) 投資その他の資産			
イ長期前払消費税	<u>3,981,676,625</u>		
投資その他の資産合計		<u>3,981,676,625</u>	
固定資産合計			108,053,293,210
2 流動資産			
(1) 現金預金		12,083,657,299	
(2) 未収金	6,990,125,192		
貸倒引当金	<u>△43,715,252</u>	6,946,409,940	
(3) 貯蔵品		149,524,820	
(4) 前払費用		<u>5,275,775</u>	
流動資産合計			<u>19,184,867,834</u>
資産合計			<u>127,238,161,044</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>83,714,430,682</u>		

企業債合計		83,714,430,682	
(2)リース債務		462,172,427	
(3)引当金			
イ退職給付引当金	<u>2,822,865,539</u>		
引当金合計		<u>2,822,865,539</u>	
固定負債合計			86,999,468,648
4 流動負債			
(1)企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,942,278,570</u>		
企業債合計		3,942,278,570	
(2)リース債務		135,675,474	
(3)未払金		5,248,000,000	
(4)引当金			
イ賞与引当金	<u>1,430,082,000</u>		
引当金合計		1,430,082,000	
(5)その他流動負債		<u>290,645,410</u>	
流動負債合計			11,046,681,454
5 繰延収益			

(1) 受贈財産評価額長期前受金	192,385,353		
収 益 化 累 計 額	<u>△113,572,964</u>	78,812,389	
(2) 補助金長期前受金	197,993,729		
収 益 化 累 計 額	<u>△2,453,000</u>	195,540,729	
(3) 国庫補助金長期前受金	2,133,051,509		
収 益 化 累 計 額	<u>△466,984,533</u>	1,666,066,976	
(4) 他会計補助金長期前受金	33,566,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△11,655,640</u>	21,910,360	
(5) 他会計負担金長期前受金	10,100,880,459		
収 益 化 累 計 額	<u>△8,351,748,254</u>	<u>1,749,132,205</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>3,711,462,659</u>
負 債 合 計			<u>101,757,612,761</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			29,886,286,582
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	417,565,948		
ロ 寄 附 金	751,000		

ハ国庫補助金	304,995,221		
ニその他資本剰余金	<u>4,273,618,359</u>		
資本剰余金合計		4,996,930,528	
(2)利益剰余金			
イ減債積立金	7,500,569		
ロ当年度未処理欠損金	<u>9,410,169,396</u>		
利益剰余金合計		<u>△9,402,668,827</u>	
剰余金合計			<u>△4,405,738,299</u>
資本合計			<u>25,480,548,283</u>
負債資本合計			<u>127,238,161,044</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（5,798,260,803円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数内の15年にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは医業外費用とし、資本的支出に係るものは長期前払消費税に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

平成29年度新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、105,210,800円及び113,626,800円である。

3 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

平成28年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は44,923,273,088円である。

平成29年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は44,113,510,603円である。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

病院事業会計は、4病院及び病院局を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、4病院及び病院局を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
循環器・呼吸器病センター	循環器系及び呼吸器系の疾病に関し必要な医療の提供
がんセンター	悪性新生物の疾病に関し必要な医療の提供
小児医療センター	小児の疾病に関し必要な医療の提供及び小児保健に関する相談、指導等の実施
精神医療センター	精神障害に関し必要な医療の提供
病院局	4病院の経営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	循環器・呼吸器病 センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター	病院局	計
医業収益	10,003,800	18,139,873	9,741,533	2,273,958	300,000	40,459,164
医業費用	11,873,394	20,656,159	14,835,105	3,426,663	840,313	51,631,634
医業損益	△1,869,594	△2,516,286	△5,093,572	△1,152,705	△540,313	△11,172,470
経常損益	△214,483	△78,740	△2,957,704	△30,064	△520,684	△3,801,675

セグメント資産	28,827,058	36,995,137	56,519,365	5,642,774	△746,173	127,238,161
セグメント負債	18,063,601	27,998,604	52,623,060	2,913,185	159,163	101,757,613
その他の項目						
負担金交付金	2,042,017	2,872,878	2,570,149	966,673	24,368	8,476,085
減価償却費	720,285	2,347,676	714,386	319,348	2,047	4,103,742
特別利益	49,932	53,684	50,049	0	1	153,666
特別損失	156,141	0	1,034,103	0	1	1,190,245
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	7,904,402	△2,061,266	20,928,615	△181,266	7,061	26,597,546

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	循環器・呼吸器病 センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター	病院局	計
医業収益	10,483,890	18,337,525	11,696,394	2,284,566	300,000	43,102,375
医業費用	13,117,970	21,025,164	18,500,753	3,345,981	1,001,670	56,991,538
医業損益	△2,634,080	△2,687,639	△6,804,359	△1,061,415	△701,670	△13,889,163
経常損益	△553,480	△46,110	△3,984,162	△50,882	△703,670	△5,338,304
セグメント資産	27,972,566	36,424,125	52,580,619	5,469,660	△1,446,201	121,000,769
セグメント負債	17,779,794	27,417,711	52,648,199	2,789,448	162,804	100,797,956
その他の項目						
負担金交付金	2,488,004	2,923,497	2,828,205	940,626	28,169	9,208,501
減価償却費	1,109,862	2,125,275	2,786,890	306,368	784	6,329,179
特別利益	54,142	55,991	52,178	1,505	1	163,817
特別損失	71,347	0	31,901	0	1	103,249
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	343,265	△1,878,019	△1,229,714	△202,307	△787	△2,967,562

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成28年度	平成29年度
1年内	49,059,152円	27,816,866円
1年超	28,635,866円	819,000円
計	77,695,018円	28,635,866円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金

平成28年度において、期末・勤勉手当として1,926,571,565円を支給するため、賞与引当金1,284,381,043円を取り崩している。

平成29年度において、期末・勤勉手当として2,145,123,000円を支給するため、賞与引当金1,430,082,000円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続

契約に係るものは以下の金額である。

	平成28年度	平成29年度
短期リース債務	135,675,474円	157,279,553円
長期リース債務	462,172,427円	455,519,148円
計	597,847,901円	612,798,701円

平成29年度埼玉県工業用水道事業会計の予算に関する説明書

平成29年度埼玉県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			2,029,080	
	1 営業収益		1,724,671	
		1 給水収益	1,692,504	
		2 受託工事収益	30,500	
		3 その他営業収益	1,667	
	2 営業外収益		207,972	
		1 受取利息及び配当金	9,722	
		2 他会計補助金	1,956	
		3 長期前受金戻入	196,285	
		4 雑収益	9	
	3 特別利益		96,437	
		1 その他特別利益	96,437	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費	1 営 業 費 用	1 原 水 及 び 浄 水 費	1,991,970	
		2 配 水 及 び 給 水 費	1,712,752	
		3 受 託 工 事 費	485,591	
		4 総 係 費	359,398	
		5 減 価 償 却 費	30,500	
		6 資 産 減 耗 費	139,488	
	2 営 業 外 費 用	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	696,002	
		2 消 費 税	1,773	
		3 雑 支 出	90,787	
	3 特 別 損 失	1 減 損 損 失	27,874	
		2 そ の 他 特 別 損 失	62,912	
	4 予 備 費	1 予 備 費	1	
		1 予 備 費	184,431	
		1 減 損 損 失	116,907	
		2 そ の 他 特 別 損 失	67,524	
		4 予 備 費	4,000	
		1 予 備 費	4,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			871,464	
	1 建 設 補 助 金		27,700	
		1 建 設 補 助 金	27,700	
	2 長 期 貸 付 金 償 還 金		804,000	
		1 水 道 用 水 供 給 事 業 会 計 長 期 貸 付 金 償 還 金	804,000	
	3 他 会 計 補 助 金		792	
		1 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	792	
	4 負 担 金		38,970	
		1 工 事 負 担 金	38,970	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	6 雑 収 入		1	
		1 雑 収 入	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 業 務 設 備 整 備 費	621,067	
		2 利 根 導 水 路 大規模地震対策事業費	479,739	
		1 業 務 設 備 整 備 費	427,540	
		2 利 根 導 水 路 大規模地震対策事業費	16,025	
		3 建 設 改 良 事 務 費	36,174	
	2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金	141,328	
			141,328	

平成29年度埼玉県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	15,755,000
減価償却費	696,002,000
資産減耗費	67,404,000
減損損失	116,907,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	56,146,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 107,333,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	490,000
長期前受金戻入額	△ 292,722,000
受取利息及び受取配当金	△ 9,722,000
支払利息及び企業債取扱諸費	27,874,000
未収金の増減額(△は増加)	71,937,748
未払金の増減額(△は減少)	△ 206,625,906
小計	436,112,842
利息及び配当金の受取額	9,722,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 27,874,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	417,960,842

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 437,870,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 15,075,000
貸付金の回収による収入	804,000,000
国庫補助金等による収入	61,731,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	792,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	413,579,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 141,328,000
リース債務の返済による支出	△ 499,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,827,000

資金増加額（又は減少額）	689,712,842
資金期首残高	10,872,714,607
資金期末残高	11,562,427,449

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	() 26	2,318	97,155	129,980	229,453	37,753	267,206
	資本勘定支弁職員		() 4		15,128	13,196	28,324	6,240	34,564
	合 計	1	() 30	2,318	112,283	143,176	257,777	43,993	301,770
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	() 26	2,298	97,270	108,692	208,260	37,158	245,418
	資本勘定支弁職員		() 4		15,156	12,083	27,239	6,023	33,262
	合 計	1	() 30	2,298	112,426	120,775	235,499	43,181	278,680
比 較	損益勘定支弁職員	0	() 0	20	△ 115	21,288	21,193	595	21,788
	資本勘定支弁職員		() 0		△ 28	1,113	1,085	217	1,302
	合 計	0	() 0	20	△ 143	22,401	22,278	812	23,090

※ ()内は短時間勤務職員で外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	4,390	11,288	1,632	27	1,812	9,590
	前 年 度	4,018	10,533	972	42	2,718	9,554
	比 較	372	755	660	△ 15	△ 906	36
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	1,297	3,245	6,640	47,096	56,159	
	前 年 度	1,284	3,286	6,163	45,726	36,479	
	比 較	13	△ 41	477	1,370	19,680	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考							
給 料	△ 143	給与改定に伴う 増減分	258		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.42% 給与改定実施時期 平成28年4月1日							
		昇給に伴う増加分	1,294	$\left[\begin{array}{l} \text{号 給 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right]$ $\times \left[\begin{array}{l} \text{号給数別の給料月額} \\ \text{が 増 加 する 職 員 数} \end{array} \right]$ $\times 12 \text{月}$	昇給日 4月1日							
		その他の増減分	△ 1,695	新陳代謝等に伴う増減分	職員数の異動状況 $\left[\begin{array}{l} \text{現 に 在 職} \\ \text{す る 職 員 数} \end{array} \right] \quad (\text{その他}) \quad (\text{計})$ <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>本年度</td> <td>30人</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>30人</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>増 員</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>	本年度	30人	30人	前年度	30人	30人	増 員
本年度	30人	30人										
前年度	30人	30人										
増 員	0人	0人										
手 当	22,401	その他の増減分	22,401									

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (企業職 (1))	その他の (企業職 (2))
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	303,355	
	平均給与月額(円)	395,015	
	平均年齢(歳)	40.9	
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,790	
	平均給与月額(円)	387,262	
	平均年齢(歳)	41.2	

(2) 初任給

区 分	企業職 (1)(円)	企業職 (2)(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能職(円)
高校卒	150,500	153,000	150,500	153,000
大学卒	184,800		184,800	

(3) 級別職員数

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 29 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 4	() 13.3		
	2 級	() 8	() 26.7		
	3 級	() 3	() 10.0		
	4 級	() 9	() 30.0		
	5 級	() 2	() 6.7		
	6 級	() 4	() 13.3		
	7 級				
	8 級				
	9 級				
	10 級				
	計	() 30	() 100.0		

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 3	() 10.0		
	2 級	() 9	() 30.0		
	3 級	() 4	() 13.3		
	4 級	() 7	() 23.4		
	5 級	() 3	() 10.0		
	6 級	() 4	() 13.3		
	7 級				
	8 級				
	9 級				
	10 級				
	計	() 30	() 100.0		

※ ()内は短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
企 業 職 (1)	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	課 長	部 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	30	30		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	23	23		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	19	19	
		6号給 (人)	3	3	
		8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	76.7	76.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	30	30		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	26	26		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	3	3	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	20	20	
		6号給 (人)	3	3	
		8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	86.7	86.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 、 技 術 (企 業 職 (1))	そ の 他 (企 業 職 (2))
給料総額に対する比率 (%)	2.9	2.9	
支給対象職員の比率 (%) (平成 29 年 1 月 1 日現在)	60.0	60.0	
支給対象職員 1 人当たり 平均支給月額 (円)	15,023	15,023	
代表的な特殊勤務手当の名称	現場業務手当、夜間業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.3	有	
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	

※ ()内は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

既設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度	平成30年度	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
			年 度	年 割 額	左の財源内訳	末までの	末までの	支 払 義 務	末までの	以 降 の	
						支 払 義 務 発 生 額	支 払 義 務 発 生(見込)額	支 払 義 務 発 生 予 定 額	支 払 義 務 発 生 予 定 額	支 払 義 務 発 生 予 定 額	
										(%)	
			26	2,001	2,001	1,980	1,980		1,980		1.9
			27	8,613	8,613	8,526	8,526		8,526		8.0
			28	9,476	9,476		9,584		9,584		8.9
			29	16,025	16,025			16,025	16,025		15.1
1	資本的支出	利根導水路 大規模地震 対策事業 改良設費	30	26,485	26,485					26,485	
			31	25,425	25,425					25,425	
			32	7,956	7,956					7,956	
			33	10,606	10,606					10,606	
			計	106,587	106,587	10,506	20,090	16,025	36,115	70,472	33.9

債務負担行為に関する調書

平成29年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額				
		平成29年度以降の支払義務発生予定額		期 間	金 額	料 金 収 入	損 益 勘 定 留 保 資 金
大久保浄水場 旧排水処理施設 撤去工事	15,000			15,000			
		平成30年度	15,000				
大久保浄水場 本館電気設備 更新工事	94,000					94,000	
		平成30年度	94,000				

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額					
		平成29年度以降の支払義務発生予定額		期 間	金 額	料 金 収 入	建 設 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
柿木浄水場 管理運営包括委託	2,822,358	平成27年度から 平成28年度まで	935,009	1,887,349				
		平成29年度から 平成31年度まで	1,887,349					
柿木浄水場 場内配管更新工事	678,000				188,300	489,700		
		平成29年度から 平成31年度まで	678,000					

平成29年度埼玉県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		437,820,277
ロ 建 物	1,703,882,790	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△537,643,079</u>	1,166,239,711
ハ 構 築 物	22,185,629,470	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△15,458,383,275</u>	6,727,246,195
ニ 機 械 及 び 装 置	7,830,312,866	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△5,296,603,057</u>	2,533,709,809
ホ 車 両 運 搬 具		2,164,000
ヘ 船 舶	159,000	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△151,050</u>	7,950
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	45,911,862	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△36,490,511</u>	9,421,351
チ リ ー ス 資 産	2,303,040	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,254,208</u>	1,048,832

リ建設仮勘定	<u>499,181,390</u>		
有形固定資産合計		11,376,839,515	
(2)無形固定資産			
イダム使用権	30,026,928		
ロ水利権	776,678,344		
ハ電話加入権	942,236		
ニソフトウェア	<u>6,261,470</u>		
無形固定資産合計		813,908,978	
(3)投資その他の資産			
イ長期貸付金	<u>957,000,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>957,000,000</u>	
固定資産合計			13,147,748,493
2流動資産			
(1)現金預金		11,562,427,449	
(2)未収金	129,835,000		
貸倒引当金	<u>△405,891</u>	129,429,109	

(3)貯蔵品		9,806,966	
(4)短期貸付金		<u>305,000,000</u>	
流動資産合計			<u>12,006,663,524</u>
資産合計			<u>25,154,412,017</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>529,174,090</u>		
企業債合計		529,174,090	
(2) リース債務		630,648	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	252,981,719		
ロ 修繕引当金	<u>382,336,526</u>		
引当金合計		<u>635,318,245</u>	
固定負債合計			1,165,122,983
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>145,620,000</u>		
企業債合計		145,620,000	
(2) リース債務		499,000	

(3) 未払金		96,912,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>17,932,000</u>		
引当金合計		17,932,000	
(5) その他流動負債		<u>17,128,444</u>	
流動負債合計			278,091,444
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	303,691,923		
収益化累計額	<u>△125,261,412</u>	178,430,511	
(2) 寄附金長期前受金	5,050,000		
収益化累計額	<u>△4,797,500</u>	252,500	
(3) 工事負担金長期前受金	127,570,671		
収益化累計額	<u>△86,912,082</u>	40,658,589	
(4) 国庫補助金長期前受金	9,522,539,413		
収益化累計額	<u>△7,034,609,076</u>	2,487,930,337	
(5) 他会計補助金長期前受金	2,953,589,762		
収益化累計額	<u>△2,635,664,186</u>	<u>317,925,576</u>	
繰延収益合計			<u>3,025,197,513</u>
負債合計			<u>4,468,411,940</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		13,121,633,997
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	26,904,384	
ロ 国 庫 補 助 金	45,492,371	
ハ 他 会 計 補 助 金	<u>306,007,824</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		378,404,579
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	674,794,090	
ロ 利 益 積 立 金	604,212,128	
ハ 建 設 改 良 積 立 金	4,916,958,100	
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>989,997,183</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>7,185,961,501</u>
剰 余 金 合 計		<u>7,564,366,080</u>
資 本 合 計		<u>20,686,000,077</u>
負 債 資 本 合 計		<u>25,154,412,017</u>

平成28年度埼玉県工業用水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業	収 益		
(1) 給水	収 益	1,594,785,000	
(2) 受託工事	収 益	33,892,000	
(3) その他営業	収 益	<u>2,136,000</u>	1,630,813,000
2 営業	費 用		
(1) 原水及び浄水	費	473,549,000	
(2) 配水及び給水	費	375,830,000	
(3) 受託工事	費	33,892,000	
(4) 総係	費	118,908,000	
(5) 減価償却	費	544,999,000	
(6) 資産減耗	費	<u>166,813,000</u>	<u>1,713,991,000</u>
営業	損 失		83,178,000
3 営業	外 収 益		

(1)受取利息及び配当金	23,423,000		
(2)他会計補助金	1,860,000		
(3)長期前受金戻入	225,363,000		
(4)雑収益	<u>11,000</u>	250,657,000	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	33,462,000		
(2)雑支出	<u>1,000</u>	<u>33,463,000</u>	<u>217,194,000</u>
経常利益			134,016,000
5 特別利益			
(1)その他特別利益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特別損失			
(1)その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>0</u>
当年度純利益			134,016,000
前年度繰越利益剰余金			418,300,183
その他未処分利益剰余金変動額			<u>280,598,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>832,914,183</u>

平成28年度埼玉県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		437,820,277
ロ 建 物	1,846,357,922	
減価償却累計額	<u>△641,862,597</u>	1,204,495,325
ハ 構 築 物	22,179,029,029	
減価償却累計額	<u>△15,264,585,865</u>	6,914,443,164
ニ 機 械 及 び 装 置	8,125,281,772	
減価償却累計額	<u>△5,294,547,890</u>	2,830,733,882
ホ 車 両 運 搬 具	1,139,000	
減価償却累計額	<u>△1,082,050</u>	56,950
ヘ 船 舶	159,000	
減価償却累計額	<u>△151,050</u>	7,950
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	44,959,466	
減価償却累計額	<u>△36,816,329</u>	8,143,137
チ リ ー ス 資 産	2,303,040	
減価償却累計額	<u>△793,600</u>	1,509,440

リ建設仮勘定	<u>355,203,390</u>		
有形固定資産合計		11,752,413,515	
(2)無形固定資産			
イダム使用権	36,792,149		
ロ水利権	822,843,593		
ハ電話加入権	942,236		
ニソフトウェア	<u>5,126,000</u>		
無形固定資産合計		865,703,978	
(3)投資その他の資産			
イ長期貸付金	<u>1,262,000,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,262,000,000</u>	
固定資産合計			13,880,117,493
2 流動資産			
(1)現金預金		10,872,714,607	
(2)未収金	201,772,748		
貸倒引当金	<u>△405,891</u>	201,366,857	
(3)貯蔵品		9,806,966	
(4)短期貸付金		<u>804,000,000</u>	
流動資産合計			<u>11,887,888,430</u>
資産合計			<u>25,768,005,923</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

674,794,090

企業債合計

674,794,090

(2) リース債務

1,129,648

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

196,835,719

ロ 修繕引当金

489,669,526

引当金合計

686,505,245

固定負債合計

1,362,428,983

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

141,328,000

企業債合計

141,328,000

(2) リース債務

499,000

(3) 未払金

303,537,906

(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>17,442,000</u>		
引 当 金 合 計		17,442,000	
(5) その 他 流 動 負 債		<u>17,128,444</u>	
流 動 負 債 合 計			479,935,350
5 繰 延 収 益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	303,691,923		
収 益 化 累 計 額	<u>△118,470,412</u>	185,221,511	
(2) 寄附金長期前受金	5,050,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△4,797,500</u>	252,500	
(3) 工事負担金長期前受金	91,487,671		
収 益 化 累 計 額	<u>△86,681,082</u>	4,806,589	
(4) 国庫補助金長期前受金	9,783,091,729		
収 益 化 累 計 額	<u>△7,094,322,392</u>	2,688,769,337	
(5) 他会計補助金長期前受金	3,069,879,852		
収 益 化 累 計 額	<u>△2,693,533,276</u>	<u>376,346,576</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>3,255,396,513</u>
負 債 合 計			<u>5,097,760,846</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			13,121,633,997
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	26,904,384		
ロ 国 庫 補 助 金	45,492,371		
ハ 他 会 計 補 助 金	<u>306,007,824</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		378,404,579	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	816,122,090		
ロ 利 益 積 立 金	604,212,128		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	4,916,958,100		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>832,914,183</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>7,170,206,501</u>	
剰 余 金 合 計			<u>7,548,611,080</u>
資 本 合 計			<u>20,670,245,077</u>
負 債 資 本 合 計			<u>25,768,005,923</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上しているが、使用用途及び時期に明確な計画がないため、総額を全て固定負債に計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われる資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 減損損失

(1) 減損の兆候について

当年度において、以下の固定資産グループについて減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	場所
大久保浄水場 2 系沈でん池	建物、構築物、機械及び装置	さいたま市桜区宿地内
柿木浄水場 1 系 2 号高速沈でん池	構築物、機械及び装置	草加市柿木町地内
柿木浄水場 1 系取水 1 号ポンプ	機械及び装置	草加市柿木町地内
柿木浄水場 2 系取水 1 号ポンプ	機械及び装置	草加市柿木町地内
柿木浄水場 2 系配水 3 号ポンプ	機械及び装置	草加市柿木町地内

減損の兆候を認識するにあたって、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、施設ごとに分類し、それぞれの施設において概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位にグループ化している。

(2) 減損損失の認識及び測定について

当年度において、上記固定資産グループ全てについて、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。減損損失額は以下のとおりである。

大久保浄水場 2 系沈でん池	97,781千円 (建物2,846千円、構築物83,546千円、機械及び装置11,389千円)
柿木浄水場 1 系 2 号高速沈でん池	15,126千円 (構築物12,546千円、機械及び装置2,580千円)
柿木浄水場 1 系取水 1 号ポンプ	1,179千円
柿木浄水場 2 系取水 1 号ポンプ	1,953千円
柿木浄水場 2 系配水 3 号ポンプ	868千円

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、第三者により算定された価額を参考に合理的に算定した価額等で算出している。

6 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成28年度	平成29年度
1年内	149,053円	146,248円
1年超	146,248円	0円
計	295,301円	146,248円

7 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

平成28年度において、退職手当として47,538,000円を支給するため、退職給付引当金47,538,000円を取り崩している。

イ 修繕引当金

平成28年度において、修繕引当金85,273,000円を取り崩している。

平成29年度において、修繕引当金107,333,000円を取り崩している。

ウ 賞与引当金

平成28年度において、期末・勤勉手当として24,011,576円を支給するため、賞与引当金15,275,576円を取り崩している。

平成29年度において、期末・勤勉手当として26,163,000円を支給するため、賞与引当金17,442,000円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続

契約に係るものは以下の金額である。

	平成28年度	平成29年度
短期リース債務	499,000円	499,000円
長期リース債務	1,129,648円	630,648円
計	1,628,648円	1,129,648円

平成29年度埼玉県水道用水供給事業会計の予算に関する説明書

平成29年度埼玉県水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			47,461,979	
	1 営業収益		42,247,252	
		1 給水収益	42,162,418	
		2 受託工事収益	24,275	
		3 その他営業収益	60,559	
	2 営業外収益		5,152,677	
		1 受取利息及び配当金	692	
		2 他会計補助金	562,966	
		3 補助金	67,562	
		4 長期前受金戻入	4,520,349	
		5 雑収益	1,108	
	3 特別利益		62,050	
		1 その他特別利益	62,050	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費	1 営 業 費 用	1 原 水 及 び 浄 水 費	46,123,547	
		2 配 水 及 び 給 水 費	40,814,915	
		3 受 託 工 事 費	12,195,915	
		4 総 係 費	6,106,555	
		5 減 価 償 却 費	24,275	
		6 資 産 減 耗 費	1,040,381	
	2 営 業 外 費 用		21,066,733	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	381,056	
		2 消 費 税	4,738,173	
		3 雑 支 出	3,829,755	
	3 特 別 損 失		908,417	
		1 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		530,459	
		1 予 備 費	40,000	
			40,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			23,922,938	
	1 建 設 補 助 金		4,163,928	
		1 建 設 補 助 金	4,163,928	
	2 企 業 債		11,900,000	
		1 企 業 債	11,900,000	
	3 他 会 計 出 資 金		7,640,569	
		1 一般会計からの出資金	7,640,569	
	4 他 会 計 補 助 金		218,315	
		1 一般会計からの補助金	218,315	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	6 雑 収 入		125	
		1 雑 収 入	125	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		41,553,967	
		1 水 道 水 源 開 発 施 設 整 備 事 業 費	7,103,253	
		2 自 家 用 発 電 設 備 整 備 事 業 費	1,214,525	
		3 浄 水 場 備 蓄 施 設 整 備 事 業 費	4,120,953	
		4 吉 見 浄 水 場 拡 張 関 連 整 備 (I 期) 事 業 費	1,224,058	
		5 業 務 設 備 整 備 費	6,298,746	
		6 荒 川 横 断 送 水 管 路 更 新 事 業 費	1,315,656	
		7 水 道 施 設 耐 震 化 事 業 費	2,177,189	
		8 利 根 導 水 路 大 規 模 地 震 対 策 事 業 費	266,194	
		9 川 口 I 系 ・ II 系 幹 線 更 新 事 業 費	99,341	
		10 建 設 改 良 事 務 費	1,242,316	

	2 企業債償還金		10,592,814	
		1 企業債償還金	10,592,814	
	3 他会計からの長期 借入金償還金		804,000	
		1 工業用水道事業会計 長期借入金償還金	804,000	
	4 機構負担年賦金		5,054,922	
		1 機構負担年賦金	5,054,922	
	5 予備費		40,000	
		1 予備費	40,000	

平成29年度埼玉県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	82,828,000
減価償却費	21,066,733,000
資産減耗費	596,728,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	95,787,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 1,163,823,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,142,000
長期前受金戻入額	△ 4,582,399,000
受取利息及び受取配当金	△ 692,000
支払利息及び企業債取扱諸費	3,829,755,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,330,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 420,000,000
小計	<u>19,507,729,000</u>
利息及び配当金の受取額	692,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 3,829,755,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>15,678,666,000</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 15,780,264,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 7,816,761,000
国庫補助金等による収入	3,855,488,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	218,315,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,523,221,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,900,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 10,592,814,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 691,000,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 113,000,000
リース債務の返済による支出	△ 7,569,000
割賦債務の返済による支出	△ 4,988,390,000
他会計からの出資による収入	7,640,569,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,147,796,000

資金増加額（又は減少額）	△ 696,759,000
資金期首残高	41,994,700,316
資金期末残高	41,297,941,316

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	7	(7) 258	13,108	1,029,300	1,205,079	2,247,487	398,426	2,645,913
	資本勘定支弁職員		(3) 82		335,978	254,208	590,186	130,890	721,076
	合 計	7	(10) 340	13,108	1,365,278	1,459,287	2,837,673	529,316	3,366,989
前 年 度	損益勘定支弁職員	5	(9) 256	8,386	1,028,243	1,284,232	2,320,861	392,689	2,713,550
	資本勘定支弁職員		(5) 80		335,478	243,233	578,711	127,224	705,935
	合 計	5	(14) 336	8,386	1,363,721	1,527,465	2,899,572	519,913	3,419,485
比 較	損益勘定支弁職員	2	(△ 2) 2	4,722	1,057	△ 79,153	△ 73,374	5,737	△ 67,637
	資本勘定支弁職員		(△ 2) 2		500	10,975	11,475	3,666	15,141
	合 計	2	(△ 4) 4	4,722	1,557	△ 68,178	△ 61,899	9,403	△ 52,496

※ ()内は短時間勤務職員で外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	36,544	136,885	22,031	222	33,504	122,416
	前 年 度	36,042	128,813	17,343	216	32,598	121,261
	比 較	502	8,072	4,688	6	906	1,155
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	16,862	44,379	55,843	587,724	402,877	
	前 年 度	16,939	43,114	57,370	570,508	503,261	
	比 較	△ 77	1,265	△ 1,527	17,216	△ 100,384	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考										
給 料	1,557	給与改定に伴う増減分	2,616		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.42% 給与改定実施時期 平成28年4月1日										
		昇給に伴う増加分	14,374	$\left[\begin{array}{l} \text{号 給 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right]$ $\times \left[\begin{array}{l} \text{号給数別の給料月額} \\ \text{が増加する職員数} \end{array} \right]$ $\times 12\text{月}$	昇給日 4月1日										
		その他の増減分	△ 15,433	新陳代謝等に伴う増減分	職員数の異動状況 $\left[\begin{array}{l} \text{現 に 在 職} \\ \text{す る 職 員 数} \end{array} \right]$ <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>350人</td> <td>350人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>350人</td> <td>350人</td> </tr> <tr> <td>増 員</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>		(その他)	(計)	本年度	350人	350人	前年度	350人	350人	増 員
	(その他)	(計)													
本年度	350人	350人													
前年度	350人	350人													
増 員	0人	0人													
手 当	△ 68,178	その他の増減分	△ 68,178												

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 、 技 術 (企 業 職 (1))	そ の 他 (企 業 職 (2))
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,347	214,400
	平均給与月額(円)	411,649	255,531
	平均年齢(歳)	42.2	60.9
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,415	390,100
	平均給与月額(円)	417,505	456,142
	平均年齢(歳)	43.1	59.9

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (1)(円)	企 業 職 (2)(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒	150,500	153,000	150,500	153,000
大 学 卒	184,800		184,800	

(3) 級別職員数

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成 29 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 45	() 13.4		
	2 級	(14) 65	(100.0) 19.4		
	3 級	() 52	() 15.5	() 1	() 100.0
	4 級	() 77	() 23.0		
	5 級	() 45	() 13.4		
	6 級	() 37	() 11.1		
	7 級	() 11	() 3.3		
	8 級	() 2	() 0.6		
	9 級	() 1	() 0.3		
	10 級				
	計	(14) 335	(100.0) 100.0	() 1	() 100.0

平成 28 年 1 月 1 日 現 在	1	級	() 39	() 11.7		
	2	級	(16) 62	(100.0) 18.7		
	3	級	() 51	() 15.4		
	4	級	() 76	() 22.9		
	5	級	() 48	() 14.5	() 1	() 100.0
	6	級	() 42	() 12.6		
	7	級	() 11	() 3.3		
	8	級	() 2	() 0.6		
	9	級	() 1	() 0.3		
	10	級				
		計	(16) 332	(100.0) 100.0	() 1	() 100.0

※ ()内は短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
企 業 職 (1)	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	課 長	部 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	340	339	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	257	257		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	7	7	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	200	200	
		6号給 (人)	50	50	
		8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	75.6	75.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	336	335	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	292	292		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	37	37	
		3号給 (人)	6	6	
		4号給 (人)	199	199	
		6号給 (人)	49	49	
		8号給 (人)	1	1	
	比 率 (B)/(A) (%)	86.9	87.2		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 、 技 術 (企 業 職 (1))	そ の 他 (企 業 職 (2))
給料総額に対する比率 (%)	3.2	3.2	
支給対象職員の比率 (%) (平成 29 年 1 月 1 日現在)	68.5	68.5	
支給対象職員 1 人当たり 平均支給月額 (円)	15,320	15,320	
代表的な特殊勤務手当の名称	現場業務手当、夜間業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.3	有	
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	

※ ()内は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

既設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画							平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度	平成30年度	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳					未までの 支払義務 発 生 額	未までの 支払義務 発生(見込)額	支払義務 発生予定額	未までの 支払義務 発生予定額	以 降 の 支払義務 発生予定額	
					企 業 債	建設補助金	一般会計か らの出資金	一般会計か らの補助金	そ の 他						
			16	4,510,469	1,028,000	1,721,524	1,203,000	27,232	530,713	4,502,815	4,502,815		4,502,815		(%) 5.6
			17	5,992,617	1,306,000	2,378,128	1,637,000	31,059	640,430	5,979,770	5,979,770		5,979,770		7.4
			18	7,513,430	2,259,000	2,978,548	2,040,000	35,175	200,707	7,511,014	7,511,014		7,511,014		9.4
			19	7,756,811	1,967,000	3,224,916	2,177,000	42,643	345,252	7,757,893	7,757,893		7,757,893		9.6
			20	6,077,752	1,573,000	2,488,859	1,675,000	48,227	292,666	6,076,724	6,076,724		6,076,724		7.5
			21	5,557,622	1,346,000	1,838,824	1,510,000	52,290	810,508	5,361,064	5,361,064		5,361,064		6.7
		水道水源地 開発整備事業	22	4,218,824	1,061,000	1,293,758	1,238,000	56,824	569,242	4,196,049	4,196,049		4,196,049		5.2
			23	3,528,967	1,016,000	1,271,613	851,000	60,501	329,853	3,525,871	3,525,871		3,525,871		4.4
			24	2,672,647	709,000	941,113	629,000	61,808	331,726	2,665,393	2,665,393		2,665,393		3.3

			25	2,257,072	757,000	663,037	443,000	62,290	331,745	2,254,277	2,254,277		2,254,277		2.8
			26	2,130,851	655,000	660,778	441,000	62,529	311,544	2,126,960	2,126,960		2,126,960		2.6
			27	2,464,777	680,000	851,227	568,000	62,233	303,317	2,463,752	2,463,752		2,463,752		3.1
			28	3,960,079	1,091,000	1,720,644	1,147,096		1,339		4,220,336		4,220,336		5.2
			29	7,103,253	2,262,000	2,904,394	1,936,263		596		7,103,253	7,103,253			8.9
			30	9,068,752	2,974,000	3,653,666	2,435,777		5,309				9,068,752		
			31	4,931,424	2,392,000	1,521,683	1,014,455		3,286				4,931,424		
			32	129,511	21,000	64,723	43,148		640				129,511		
			33	211,272	35,000	105,583	70,388		301				211,272		
			34	245,190	40,000	122,533	81,689		968				245,190		
			35	168,947	28,000	84,431	56,287		229				168,947		
			計	80,500,267	23,200,000	30,489,982	21,197,103	602,811	5,010,371	54,421,582	58,641,918	7,103,253	65,745,171	14,755,096	81.7

款	項	事業名	全 体 計 画						平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度	平成30年度	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳					未 ま だ の 支 払 義 務 発 生 額	未 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見込)額	支 払 義 務 発 生 予 定 額	未 ま だ の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額
					企 業 債	建 設 補 助 金	一 般 会 計 か ら の 出 資 金	一 般 会 計 か ら の 補 助 金	そ の 他						
		自家用発電 設備整備事業	26	84,889	20,000		19,000	732	45,157	69,150	69,150		69,150		(%) 1.3
			27	1,545,311	1,111,000		331,000	456	102,855	1,533,350	1,533,350		1,533,350		29.8
			28	2,302,848	1,382,000		846,061		74,787		2,330,548		2,330,548		45.3
			29	1,214,525	614,000		566,821		33,704			1,214,525	1,214,525		23.6
			計	5,147,573	3,127,000		1,762,882	1,188	256,503	1,602,500	3,933,048	1,214,525	5,147,573		100.0
		浄水場備蓄 施設整備事業	27	168,824	55,000		59,000	672	54,152	168,169	168,169		168,169		2.6
			28	1,982,794	941,000		991,183		50,611		1,983,449		1,983,449		30.1
			29	4,120,953	1,957,000		2,060,040		103,913			4,120,953	4,120,953		62.5
			30	313,948	142,000		150,000		21,948				313,948		
			計	6,586,519	3,095,000		3,260,223	672	230,624	168,169	2,151,618	4,120,953	6,272,571	313,948	95.2

1	1	吉見浄水場 拡張関連整備 (I期)事業	27	100,992	25,000	28,375	28,000	216	19,401	87,319	87,319		87,319		1.7	
			28	592,309	186,000	196,515	196,515		13,279		605,982		605,982		12.0	
			29	1,224,058	385,000	405,896	405,896		27,266			1,224,058	1,224,058		24.3	
			30	1,497,921	473,000	498,055	498,055		28,811					1,497,921		
			31	1,629,407	514,000	541,243	541,243		32,921					1,629,407		
			計	5,044,687	1,583,000	1,670,084	1,669,709	216	121,678	87,319	693,301	1,224,058	1,917,359	3,127,328	38.0	
	資本的支出	1	荒川横断 送水管路 更新事業	24	84,219	18,000	9,816		272	56,131	82,232	82,232		82,232		1.4
				25	291,124	98,000	50,576			142,548	249,890	249,890		249,890		4.4
				26	1,423,193	968,000	346,819		216	108,158	1,443,656	1,443,656		1,443,656		25.0
				27	1,160,052	777,000	277,099		216	105,737	1,148,606	1,148,606		1,148,606		19.8
				28	1,500,454	1,071,000	372,027			57,427		1,534,658		1,534,658		26.6
				29	1,315,656	938,000	328,152			49,504			1,315,656	1,315,656		22.8

款	項	事業名	全 体 計 画						平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度	平成30年度	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳					未までの 支払義務 発 生 額	未までの 支払義務 発生(見込)額	支 払 義 務 発生予定額	未までの 支払義務 発生予定額		以 降 の 支 払 義 務 発生予定額
					企 業 債	建設補助金	一般会計か らの出資金	一般会計か らの補助金	そ の 他						
			計	5,774,698	3,870,000	1,384,489		704	519,505	2,924,384	4,459,042	1,315,656	5,774,698		(%) 100.0
		水道施設 耐震化事業	26	480,078	221,000	128,452	64,000	216	66,410	462,207	462,207		462,207		1.6
			27	1,251,742	708,000	298,815	149,000	1,188	94,739	1,159,440	1,159,440		1,159,440		3.9
			28	1,970,017	954,000	643,270	321,635		51,112		2,080,190		2,080,190		7.0
			29	2,177,189	1,319,000	525,486	262,743		69,960			2,177,189	2,177,189		7.3
			30	4,564,197	2,784,000	1,079,559	539,779		160,859					4,564,197	
			31	5,019,973	4,026,000	493,417	246,708		253,848					5,019,973	
			32	5,035,198	3,275,000	1,052,722	526,361		181,115					5,035,198	
			33	4,051,509	2,953,000	620,448	310,224		167,837					4,051,509	
			34	5,140,941	3,758,000	775,986	387,993		218,962					5,140,941	
				計	29,690,844	19,998,000	5,618,155	2,808,443	1,404	1,264,842	1,621,647	3,701,837	2,177,189	5,879,026	23,811,818

		26	33,359			16,000		17,359	33,027	33,027		33,027		2.2
		27	152,183			75,000		77,183	150,689	150,689		150,689		10.2
		28	272,533			136,232		136,301		274,359		274,359		18.5
		29	266,194			133,063		133,131		266,194	266,194	266,194		18.0
	利根導水路 大規模地震 対策事業	30	314,335			157,102		157,233					314,335	
		31	217,711			108,804		108,907					217,711	
		32	96,507			48,229		48,278					96,507	
		33	128,699			64,268		64,431					128,699	
		計	1,481,521			738,698		742,823	183,716	458,075	266,194	724,269	757,252	48.9
		27	60,262	48,000				12,262	30,746	30,746		30,746		1.9
	大久保浄水場 中央系送水 電気設備 更新事業	28	517,082	413,000				104,082		546,598		546,598		33.2
		29	1,068,994	855,000				213,994			1,068,994	1,068,994		64.9
		計	1,646,338	1,316,000				330,338	30,746	577,344	1,068,994	1,646,338		100.0

款	項	事業名	全 体 計 画						平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度	平成30年度	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				未までの 支払義務 発 生 額	未までの 支払義務 発生(見込)額	支 払 義 務 発生予定額	未までの 支払義務 発生予定額	以 降 の 支 払 義 務 発生予定額	
					企 業 債	建設補助金	一般会計か らの出資金	一般会計か らの補助金						
		行田浄水場 送水電気設備 更新事業	27	53,167	42,000									(%)
			28	237,000	189,000				290,167			290,167		12.9
			29	581,000	464,000					581,000		581,000		25.8
			30	1,381,081	1,104,000								1,381,081	
			計	2,252,248	1,799,000				290,167	581,000		871,167	1,381,081	38.7

債務負担行為に関する調書

平成29年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	料 金 収 入	企 業 債
		平成29年度以降の支払義務発生予定額			
		期 間	金 額		
大久保浄水場 旧排水処理施設 撤去工事	444,000			444,000	
		平成30年度	444,000		
大久保浄水場 本館電気設備 更新工事	486,000				486,000
		平成30年度	486,000		
大久保浄水場 西部系新所沢幹線 制水弁設置工事	139,000				139,000
		平成30年度	139,000		
行田浄水場 A・C系ろ過池サイフォン 等機械設備更新工事	882,000				882,000
		平成30年度	882,000		
吉見浄水場 東松山幹線調整弁 設置工事	267,000				267,000
		平成30年度	267,000		
江南中継ポンプ所 直流電源設備 更新工事	65,000				65,000
		平成30年度	65,000		
東京都三郷浄水場 常用自家発電所 建設負担金	441,100				441,100
		平成30年度から 平成35年度まで	441,100		

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額		
		平成29年度以降の支払義務発生予定額		料 金 収 入	企 業 債
		期 間	金 額		
大久保浄水場 排水処理施設等 整備・運営事業	44,885,896千円に契約期間中の物価及び金利 の変動による影響額を加減して算出した額	平成19年度から 平成28年度まで	13,087,036		
		平成29年度から 平成39年度まで	限度額に同 じ。		
吉見浄水場 運転管理等業務委託	1,063,715	平成26年度から 平成28年度まで	618,851	444,864	
		平成29年度から 平成30年度まで	444,864		
水総合管理システム 整備事業	1,360,000	平成28年度	65,310		1,294,690
		平成29年度から 平成30年度まで	1,294,690		
新三郷浄水場 送水ポンプ可変速装置 更新工事	2,231,000				2,231,000
		平成29年度から 平成30年度まで	2,231,000		

平成29年度埼玉県水道用水供給事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		35,621,929,391
ロ 建 物	40,892,951,637	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△22,031,968,646</u>	18,860,982,991
ハ 構 築 物	402,424,005,410	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△214,305,906,062</u>	188,118,099,348
ニ 機 械 及 び 装 置	129,419,356,147	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△85,269,457,282</u>	44,149,898,865
ホ 車 両 運 搬 具	115,191,538	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△95,722,072</u>	19,469,466
ヘ 船 舶	3,253,944	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,919,655</u>	334,289
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	1,192,596,333	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△734,277,007</u>	458,319,326
チ リ ー ス 資 産	35,034,720	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△17,896,744</u>	17,137,976

リ建設仮勘定	<u>116,607,500,290</u>		
有形固定資産合計		403,853,671,942	
(2)無形固定資産			
イダム使用権	128,354,750,714		
ロ水利権	21,492,364,721		
ハ地上権	165,488		
ニ施設利用権	83,099,315		
ホ電話加入権	10,477,339		
ヘソフトウェア	<u>43,947,487</u>		
無形固定資産合計		149,984,805,064	
(3)投資その他の資産			
イ出資金	<u>120,368,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>120,368,000</u>	
固定資産合計			553,958,845,006
2 流動資産			
(1)現金預金		41,297,941,316	
(2)未収金		3,513,535,000	
(3)貯蔵品		<u>191,081,604</u>	
流動資産合計			<u>45,002,557,920</u>
資産合計			<u>598,961,402,926</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

125,446,266,391

企業債合計

125,446,266,391

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

844,000,000

ロ その他の長期借入金

113,000,000

他会計借入金合計

957,000,000

(3) リース債務

10,937,013

(4) 引当金

イ 退職給付引当金

2,844,304,843

ロ 修繕引当金

339,726,052

引当金合計

3,184,030,895

(5) 年賦未払金

イ 機構負担年賦金

56,610,878,437

ロ 施設購入年賦金

1,482,259,077

年賦未払金合計

58,093,137,514

固定負債合計

187,691,371,813

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

10,367,555,000

企業債合計

10,367,555,000

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

192,000,000

ロ その他の長期借入金

113,000,000

他会計借入金合計

305,000,000

(3) リ ー ス 債 務

7,569,000

(4) 未 払 金

1,908,417,000

(5) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

223,760,000

引当金合計

223,760,000

(6) 年 賦 未 払 金

イ 機構負担年賦金

4,520,101,000

ロ 施設購入年賦金

158,859,000

年賦未払金合計

4,678,960,000

(7) そ の 他 流 動 負 債

328,770,523

流動負債合計

17,820,031,523

5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	28,938,000		
収益化累計額	<u>△16,928,310</u>	12,009,690	
(2) 工事負担金長期前受金	568,673,000		
収益化累計額	<u>△503,629,403</u>	65,043,597	
(3) 国庫補助金長期前受金	191,710,072,616		
収益化累計額	<u>△86,583,953,063</u>	105,126,119,553	
(4) 他会計補助金長期前受金	42,550,204,703		
収益化累計額	<u>△32,603,752,939</u>	<u>9,946,451,764</u>	
繰延収益合計			<u>115,149,624,604</u>
負債合計			<u>320,661,027,940</u>

資本の部

6 資本金			261,736,032,728
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ受贈財産評価額	9,877,107		
ロ寄付金	7,964,000		
ハ国庫補助金	6,307,881,218		

二 他 会 計 補 助 金	<u>1,900,729,098</u>		
資 本 剩 余 金 合 計		8,226,451,423	
(2) 利 益 剩 余 金			
イ 利 益 積 立 金	1,260,000,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金	<u>7,077,890,835</u>		
利 益 剩 余 金 合 計		<u>8,337,890,835</u>	
剩 余 金 合 計			<u>16,564,342,258</u>
資 本 合 計			<u>278,300,374,986</u>
負 債 資 本 合 計			<u>598,961,402,926</u>

平成28年度埼玉県水道用水供給事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	39,002,269,000	
(2) 受 託 工 事 収 益	90,160,000	
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>85,318,000</u>	39,177,747,000
2 営 業 費 用		
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	9,830,108,000	
(2) 配 水 及 び 給 水 費	5,012,226,160	
(3) 受 託 工 事 費	90,160,000	
(4) 総 係 費	1,138,212,000	
(5) 減 価 償 却 費	21,337,214,000	
(6) 資 産 減 耗 費	<u>676,940,000</u>	<u>38,084,860,160</u>
営 業 利 益		1,092,886,840
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,730,000	

(2) 他 会 計 補 助 金	626,873,000		
(3) 補 助 金	55,645,000		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	4,696,341,000		
(5) 雑 収 益	<u>1,074,000</u>	5,393,663,000	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,211,418,000		
(2) 雑 支 出	<u>5,878,000</u>	<u>4,217,296,000</u>	<u>1,176,367,000</u>
経 常 利 益			2,269,253,840
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>0</u>
当 年 度 純 利 益			2,269,253,840
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>4,725,808,995</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>6,995,062,835</u>

平成28年度埼玉県水道用水供給事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		35,621,929,391
ロ 建 物	41,268,552,208	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△21,615,748,413</u>	19,652,803,795
ハ 構 築 物	397,600,811,204	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△207,508,462,800</u>	190,092,348,404
ニ 機 械 及 び 装 置	124,751,849,859	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△84,139,445,438</u>	40,612,404,421
ホ 車 両 運 搬 具	112,413,538	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△94,567,838</u>	17,845,700
ヘ 船 舶	3,253,944	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,870,695</u>	383,249
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	1,158,780,149	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△690,177,077</u>	468,603,072
チ リ ー ス 資 産	35,034,720	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△10,889,800</u>	24,144,920

リ建設仮勘定	<u>107,242,839,990</u>		
有形固定資産合計		393,733,302,942	
(2)無形固定資産			
イダム使用権	131,988,033,802		
ロ水利権	26,000,037,620		
ハ地上権	1,631,324		
ニ施設利用権	116,972,979		
ホ電話加入権	10,477,339		
ヘソフトウェア	<u>54,458,000</u>		
無形固定資産合計		158,171,611,064	
(3)投資その他の資産			
イ出資金	<u>120,368,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>120,368,000</u>	
固定資産合計			552,025,282,006
2 流動資産			
(1)現金預金		41,994,700,316	
(2)未収金		3,510,205,000	
(3)貯蔵品		<u>191,081,604</u>	
流動資産合計			<u>45,695,986,920</u>
資産合計			<u>597,721,268,926</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

123,913,821,391

企業債合計

123,913,821,391

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

1,036,000,000

ロ その他の長期借入金

226,000,000

他会計借入金合計

1,262,000,000

(3) リース債務

18,506,013

(4) 引当金

イ 退職給付引当金

2,748,517,843

ロ 修繕引当金

1,503,549,052

引当金合計

4,252,066,895

(5) 年賦未払金

イ 機構負担年賦金

61,130,979,437

ロ 施設購入年賦金

1,641,118,077

年賦未払金合計

62,772,097,514

固定負債合計

192,218,491,813

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

10,592,814,000

企業債合計

10,592,814,000

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

691,000,000

ロ その他の長期借入金

113,000,000

他会計借入金合計

804,000,000

(3) リ ー ス 債 務

7,569,000

(4) 未 払 金

2,328,417,000

(5) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

217,618,000

引当金合計

217,618,000

(6) 年 賦 未 払 金

イ 機構負担年賦金

4,818,939,000

ロ 施設購入年賦金

169,451,000

年賦未払金合計

4,988,390,000

(7) そ の 他 流 動 負 債

328,770,523

流動負債合計

19,267,578,523

5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	28,938,000		
収益化累計額	<u>△15,626,310</u>	13,311,690	
(2) 工事負担金長期前受金	568,673,000		
収益化累計額	<u>△491,393,403</u>	77,279,597	
(3) 国庫補助金長期前受金	188,347,805,496		
収益化累計額	<u>△83,327,839,943</u>	105,019,965,553	
(4) 他会計補助金長期前受金	42,532,844,648		
収益化累計額	<u>△31,971,100,884</u>	<u>10,561,743,764</u>	
繰延収益合計			<u>115,672,300,604</u>
負債合計			<u>327,158,370,940</u>

資本の部

6 資本金			254,095,463,728
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ受贈財産評価額	9,877,107		
ロ寄付金	7,964,000		
ハ国庫補助金	6,293,801,218		

二他会計補助金	<u>1,900,729,098</u>		
資本剰余金合計		8,212,371,423	
(2)利益剰余金			
イ利益積立金	1,260,000,000		
ロ当年度未処分利益剰余金	<u>6,995,062,835</u>		
利益剰余金合計		<u>8,255,062,835</u>	
剰余金合計			<u>16,467,434,258</u>
資本合計			<u>270,562,897,986</u>
負債資本合計			<u>597,721,268,926</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上しているが、使用用途及び時期に明確な計画がないため、総額を全て固定負債

に計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われる資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

平成28年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は628,873,593円である。

平成29年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は301,443,497円である。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成28年度	平成29年度
1年内	1,304,213円	1,279,674円
1年超	1,279,674円	0円
計	2,583,887円	1,279,674円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

平成28年度において、退職手当として266,344,000円を支給するため、退職給付引当金266,344,000円を取り崩している。

平成29年度において、退職手当として307,090,000円を支給するため、退職給付引当金307,090,000円を取り崩している。

イ 修繕引当金

平成28年度において、修繕引当金1,090,079,000円を取り崩している。

平成29年度において、修繕引当金1,163,823,000円を取り崩している。

ウ 賞与引当金

平成28年度において、期末・勤勉手当として286,766,555円を支給するため、賞与引当金182,624,555円を取り崩している。

平成29年度において、期末・勤勉手当として326,427,000円を支給するため、賞与引当金217,618,000円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

	平成28年度	平成29年度
短期リース債務	7,569,000円	7,569,000円
長期リース債務	18,506,013円	10,937,013円
計	26,075,013円	18,506,013円

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

平成28年度予定貸借対照表に計上されている機構負担年賦金（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は22,016,767,733円である。

平成29年度予定貸借対照表に計上されている機構負担年賦金（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は20,393,906,375円である。

平成29年度埼玉県地域整備事業会計の予算に関する説明書

平成29年度埼玉県地域整備事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			11,919,150	
	1 営業収益		11,753,045	
		1 産業団地売却収益	10,289,505	
		2 産業団地貸付収益	894,861	
		3 ゴルフ場施設貸付収益	340,608	
		4 受託工事収益	202,889	
		5 その他営業収益	25,182	
	2 営業外収益		68,700	
		1 受取利息及び配当金	61,925	
		2 他会計補助金	6,772	
		3 雑収益	3	
	3 特別利益		97,405	
		1 その他特別利益	97,405	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			7,667,675	
	1 営 業 費 用		7,623,243	
		1 産 業 団 地 売 却 原 価	6,737,994	
		2 受 託 工 事 費	202,889	
		3 一 般 管 理 費	603,122	
		4 減 価 償 却 費	78,878	
		5 資 産 減 耗 費	360	
	2 営 業 外 費 用		24,431	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	141	
		2 消 費 税	24,289	
		3 雑 支 出	1	
	3 特 別 損 失		1	
		1 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,519,911	
	1 長 期 貸 付 金 償 還 金		1,515,110	
		1 一 般 会 計 長 期 貸 付 金 償 還 金	1,515,110	
	2 他 会 計 補 助 金		4,799	
		1 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	4,799	
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	4 雑 収 入		1	
		1 雑 収 入	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			14,927,153	
	1 建 設 改 良 費		10,542,462	
		1 加 須 I C 東 地 区 産 業 団 地 整 備 事 業 費	1,359,153	
		2 寄 居 ス マ ー ト I C 西 地 区 産 業 団 地 整 備 事 業 費	632,140	
		3 草 加 柿 木 地 区 産 業 団 地 整 備 事 業 費	8,370,916	
		4 業 務 設 備 整 備 費	16,037	
		5 建 設 改 良 事 務 費	164,216	
	2 建 設 準 備 費		184,691	
		1 産 業 団 地 整 備 支 援 調 査 費	184,691	
	3 投 資 有 価 証 券		4,000,000	
		1 投 資 有 価 証 券	4,000,000	
	4 予 備 費		200,000	
		1 予 備 費	200,000	

平成29年度埼玉県地域整備事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	4,250,937,000
減価償却費	78,878,000
資産減耗費	360,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 4,222,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,140,000
受取利息及び受取配当金	△ 61,925,000
支払利息及び企業債取扱諸費	141,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 192,901,000
事業資産の増減額(△は増加)	△ 4,168,128,000
小計	△ 94,720,000
利息及び配当金の受取額	71,891,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 141,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,970,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 15,119,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
投資有価証券の取得による支出	△ 4,000,000,000
貸付金の回収による収入	1,515,110,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,500,008,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 194,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 194,000</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 2,523,172,000
資金 期 首 残 高	<u>42,418,588,423</u>
資金 期 末 残 高	39,895,416,423

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		() 21		92,929	141,325	234,254	37,080	271,334
	資本勘定支弁職員		() 16		64,890	50,373	115,263	25,440	140,703
	合 計		() 37		157,819	191,698	349,517	62,520	412,037
前 年 度	損益勘定支弁職員		() 20		88,099	94,691	182,790	34,427	217,217
	資本勘定支弁職員		() 15		60,770	46,040	106,810	23,572	130,382
	合 計		() 35		148,869	140,731	289,600	57,999	347,599
比 較	損益勘定支弁職員		() 1		4,830	46,634	51,464	2,653	54,117
	資本勘定支弁職員		() 1		4,120	4,333	8,453	1,868	10,321
	合 計		() 2		8,950	50,967	59,917	4,521	64,438

※ ()内は短時間勤務職員で外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	5,144	16,313	2,690	132	6,238
	前 年 度	4,710	14,395	2,268	132	6,238
	比 較	434	1,918	422	0	0
	区 分	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	9,898	1,087	5,299	74,321	70,576
	前 年 度	8,548	993	4,910	68,574	29,963
	比 較	1,350	94	389	5,747	40,613

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考										
給 料	8,950	給与改定に伴う 増減分	192		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.42% 給与改定実施時期 平成28年4月1日										
		昇給に伴う増加分	1,092	$\left[\begin{array}{l} \text{号 給 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right]$ $\times \left[\begin{array}{l} \text{号給数別の給料月額} \\ \text{が 増 加 する 職 員 数} \end{array} \right]$ $\times 12 \text{月}$	昇給日 4月1日										
		その他の増減分	7,666	新陳代謝等に伴う増減分	職員数の異動状況 $\left[\begin{array}{l} \text{現 に 在 職} \\ \text{す る 職 員 数} \end{array} \right]$ <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>本年度</td> <td>37人</td> <td>(計)</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>35人</td> <td>(その他)</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td>増 員</td> <td>2人</td> <td></td> <td>2人</td> </tr> </table>	本年度	37人	(計)	37人	前年度	35人	(その他)	35人	増 員	2人
本年度	37人	(計)	37人												
前年度	35人	(その他)	35人												
増 員	2人		2人												
手 当	50,967	その他の増減分	50,967												

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (企 業 職 (1))	そ の 他 (企 業 職 (2))
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	344,145	
	平均給与月額(円)	425,100	
	平均年齢(歳)	46.0	
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	346,424	377,100
	平均給与月額(円)	436,199	436,211
	平均年齢(歳)	44.3	60.5

(2) 初任給

区 分	企業職(1)(円)	企業職(2)(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能職(円)
高校卒	150,500	153,000	150,500	153,000
大学卒	184,800		184,800	

(3) 級別職員数

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 29 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 2	() 5.7		
	2 級	() 5	() 14.3		
	3 級	() 3	() 8.5		
	4 級	() 12	() 34.3		
	5 級	() 5	() 14.3		
	6 級	() 5	() 14.3		
	7 級	() 2	() 5.7		
	8 級	() 1	() 2.9		
	9 級				
	10 級				
	計	() 35	() 100.0		

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 3	() 8.1		
	2 級	(1) 3	(100.0) 8.1		
	3 級	() 4	() 10.8		
	4 級	() 14	() 37.9		
	5 級	() 6	() 16.2	() 1	() 100.0
	6 級	() 4	() 10.8		
	7 級	() 2	() 5.4		
	8 級	() 1	() 2.7		
	9 級				
	10 級				
	計	(1) 37	(100.0) 100.0	() 1	() 100.0

※ ()内は短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
企 業 職 (1)	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	課 長	部 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	37		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	27	27		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	4	4	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	20	20	
		6号給 (人)	3	3	
		8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	73.0	73.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	35	35		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	31	31		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	4	4	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	22	22	
		6号給 (人)	4	4	
		8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	88.6	88.6		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 、 技 術 (企 業 職 (1))	そ の 他 (企 業 職 (2))
給料総額に対する比率 (%)	0.7	0.7	
支給対象職員の比率 (%) (平成 29 年 1 月 1 日現在)	31.4	31.4	
支給対象職員 1 人当たり 平均支給月額 (円)	8,235	8,235	
代表的な特殊勤務手当の名称	現場業務手当、用地交渉等業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.3	有	
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	

※ ()内は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

新規設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画		平成27年度 末までの 支払義務 発生額	平成28年度 末までの 支払義務 発生(見込)額	平成29年度 支払義務 発生予定額	平成29年度 末までの 支払義務 発生予定額	平成30年度 以 降 の 支払義務 発生予定額	継続費の 総 額 に 対 する 進 捗 率		
			年 度	年 割 額							左 の 財 源 内 訳	
											損 益 勘 定	留 保 資 金
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	草 加 柿 木 地 区 産 業 団 地 整 備 事 業	29	8,370,916	8,370,916			8,370,916	8,370,916		(%) 61.1	
			30	2,885,600	2,885,600					2,885,600		
			31	2,439,000	2,439,000					2,439,000		
			計	13,695,516	13,695,516			8,370,916	8,370,916	5,324,600		61.1

既設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				平成27年度 末までの 支払義務 発 生 額	平成28年度 末までの 支払義務 発生(見込)額	平成29年度 支払義務 発生予定額	平成29年度 末までの 支払義務 発生予定額	平成30年度 以 降 の 支払義務 発生予定額	継続費の 総 額 に 対 する 進 捗 率				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳											
					一般会計か らの補助金	損益勘定 留保資金										
1	資本的 支出	1	建設 改良費	加須IC東地区 産業団地 整備事業	27	1,554,903	432	1,554,471	60,554	60,554	60,554	(%) 1.4				
					28	79,175		79,175		1,573,524	1,573,524	36.8				
					29	1,359,153		1,359,153		1,359,153	1,359,153	31.9				
					30	1,279,739		1,279,739			1,279,739					
					計	4,272,970	432	4,272,538	60,554	1,634,078	1,359,153	2,993,231	1,279,739	70.1		
						寄居スマート IC西地区 産業団地 整備事業	28	608,942		608,942		608,942	608,942	33.9		
							29	632,140		632,140		632,140	632,140	35.1		
							30	556,542		556,542				556,542		
							計	1,797,624		1,797,624		608,942	632,140	1,241,082	556,542	69.0

債務負担行為に関する調書

平成29年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	財 産 収 入	損 益 勘 定 金 留 保 資 金
		平成29年度以降の支払義務発生予定額			
		期 間	金 額		
吉 見 ゴ ル フ 場 ク ラ ブ ハ ウ ス 改 修 工 事	708,320			23,112	685,208
		平 成 3 0 年 度	708,320		

平成 2 9 年度埼玉県地域整備事業予定貸借対照表

(平成 3 0 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 22,919,748,155

ロ 建 物 1,852,306,417

減価償却累計額 △474,653,068 1,377,653,349

ハ 構 築 物 1,769,135,087

減価償却累計額 △233,473,035 1,535,662,052

ニ 機 械 及 び 装 置 10,688,884

減価償却累計額 △10,153,065 535,819

ホ 車 両 運 搬 具 1,800,000

減価償却累計額 △1,710,000 90,000

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 15,702,388

減価償却累計額 △9,964,395 5,737,993

ト 建 設 仮 勘 定 242,399,009

有形固定資産合計 26,081,826,377

(2) 無形固定資産			
イ電話加入権	<u>1,175,600</u>		
無形固定資産合計		1,175,600	
(3) 投資その他の資産			
イ投資有価証券	6,005,652,508		
ロ長期貸付金	<u>8,949,591,710</u>		
投資その他の資産合計		<u>14,955,244,218</u>	
固定資産合計			41,038,246,195
2 事業資産			
(1) 完成資産		3,446,667	
(2) 未成資産		<u>14,430,537,793</u>	
事業資産合計			14,433,984,460
3 流動資産			
(1) 現金預金		39,895,416,423	
(2) 短期貸付金		1,520,225,000	
(3) 未収収益		2,014,000	
流動資産合計			<u>41,417,655,423</u>
資産合計			<u>96,889,886,078</u>

負債の部

4 固定負債			
(1) リース債務		174,531	
(2) 引当金			
イ退職給付引当金	<u>395,629,284</u>		
引当金合計		<u>395,629,284</u>	
固定負債合計			395,803,815
5 流動負債			
(1) リース債務		194,000	
(2) 未払金		293,746,000	
(3) 前受金		59,389,830	
(4) 引当金			
イ賞与引当金	<u>28,297,000</u>		
引当金合計		28,297,000	
(5) その他流動負債		<u>1,887,764,297</u>	
流動負債合計			2,269,391,127
6 繰延収益			

(1) 受贈財産評価額長期前受金	299,787		
収益化累計額	<u>△284,797</u>	14,990	
(2) 他会計補助金長期前受金		<u>1,117,094</u>	
繰延収益合計			<u>1,132,084</u>
負債合計			<u>2,666,327,026</u>
	資	本	の
			部
7 資本金			89,074,128,052
8 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>5,149,431,000</u>		
利益剰余金合計		<u>5,149,431,000</u>	
剰余金合計			<u>5,149,431,000</u>
資本合計			<u>94,223,559,052</u>
負債資本合計			<u>96,889,886,078</u>

平成28年度埼玉県地域整備事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益		
(1) 産業団地売却収益	8,365,276,000	
(2) 産業団地貸付収益	887,292,000	
(3) ゴルフ場施設貸付収益	281,551,000	
(4) その他営業収益	<u>10,909,000</u>	9,545,028,000
2 営業費用		
(1) 産業団地売却原価	8,060,343,000	
(2) 一般管理費	572,520,000	
(3) 減価償却費	21,470,000	
(4) 資産減耗費	<u>24,669,000</u>	<u>8,679,002,000</u>
営業利益		866,026,000
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	94,003,000	
(2) 他会計補助金	6,667,000	
(3) 雑収益	<u>1,108,000</u>	101,778,000

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	141,000		
(2) 雑支出	<u>1,000</u>	<u>142,000</u>	<u>101,636,000</u>
経常利益			967,662,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>20,000,000</u>	20,000,000	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>89,168,000</u>	<u>89,168,000</u>	<u>△69,168,000</u>
当年度純利益			898,494,000
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>898,494,000</u>

平成28年度埼玉県地域整備事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		22,919,748,155
ロ 建 物	1,852,306,417	
減価償却累計額	<u>△412,064,068</u>	1,440,242,349
ハ 構 築 物	1,753,636,087	
減価償却累計額	<u>△224,377,035</u>	1,529,259,052
ニ 機 械 及 び 装 置	14,288,884	
減価償却累計額	<u>△13,573,065</u>	715,819
ホ 車 両 運 搬 具	1,800,000	
減価償却累計額	<u>△1,710,000</u>	90,000
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	19,302,388	
減価償却累計額	<u>△6,191,395</u>	13,110,993
ト 建 設 仮 勘 定		<u>242,400,009</u>
有形固定資産合計		26,145,566,377

(2) 無形固定資産			
イ電話加入権	<u>1,175,600</u>		
無形固定資産合計		1,175,600	
(3) 投資その他の資産			
イ投資有価証券	2,015,618,508		
ロ長期貸付金	<u>10,469,816,710</u>		
投資その他の資産合計		<u>12,485,435,218</u>	
固定資産合計			38,632,177,195
2 事業資産			
(1) 完成資産		3,446,667	
(2) 未成資産		<u>10,262,409,793</u>	
事業資産合計			10,265,856,460
3 流動資産			
(1) 現金預金		42,418,588,423	
(2) 短期貸付金		1,515,110,000	
(3) 未収収益		2,014,000	
流動資産合計			<u>43,935,712,423</u>
資産合計			<u>92,833,746,078</u>

負債の部

4 固定負債			
(1)リース債務		368,531	
(2)引当金			
イ退職給付引当金	<u>399,851,284</u>		
引当金合計		<u>399,851,284</u>	
固定負債合計			400,219,815
5 流動負債			
(1)リース債務		194,000	
(2)未払金		486,267,000	
(3)前受金		59,389,830	
(4)引当金			
イ賞与引当金	<u>26,157,000</u>		
引当金合計		26,157,000	
(5)その他流動負債		<u>1,887,764,297</u>	
流動負債合計			2,459,772,127
6 繰延収益			

(1) 受贈財産評価額長期前受金	299,787		
収益化累計額	<u>△284,797</u>	14,990	
(2) 他会計補助金長期前受金		<u>1,117,094</u>	
繰延収益合計			<u>1,132,084</u>
負債合計			<u>2,861,124,026</u>
資 本 の 部			
7 資 本 金			89,074,128,052
8 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>898,494,000</u>		
利益剰余金合計		<u>898,494,000</u>	
剰 余 金 合 計			<u>898,494,000</u>
資 本 合 計			<u>89,972,622,052</u>
負 債 資 本 合 計			<u>92,833,746,078</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっている。

その他有価証券

時価のないもの 原価法によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

事業資産は、個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、資本的支出に係るものは資産の取得原価に含めて処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

地域整備事業会計は、土地造成事業及びゴルフ場施設貸付事業を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、両事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
土地造成事業	産業団地等の造成及び供給
ゴルフ場施設貸付事業	ゴルフ場施設の貸付

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	9,263,477	281,551	9,545,028
営業費用	8,511,528	167,474	8,679,002
営業損益	751,949	114,077	866,026
経常損益	853,585	114,077	967,662
セグメント資産	89,821,204	3,645,192	93,466,396
セグメント負債	2,775,953	717,821	3,493,774
その他の項目			
他会計繰入金	6,667		6,667
減価償却費	2,663	18,807	21,470
特別利益	20,000		20,000
特別損失		89,168	89,168
有形固定資産の増加額	△2,663	1,255,562	1,252,899

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	11,396,579	315,378	11,711,957
営業費用	7,443,476	183,506	7,626,982
営業損益	3,953,103	131,872	4,084,975
経常損益	4,021,661	131,872	4,153,533
セグメント資産	93,746,010	3,581,800	97,327,810
セグメント負債	2,640,799	463,452	3,104,251
その他の項目			
他会計繰入金	6,772		6,772
減価償却費	1,862	77,016	78,878
特別利益	97,405		97,405
特別損失	1		1
有形固定資産の増加額	△348	△63,392	△63,740

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に

よっている。

(3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成28年度	平成29年度
1年内	409,896円	402,181円
1年超	402,181円	0円
計	812,077円	402,181円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

平成28年度において、退職手当として24,145,000円を支給するため、退職給付引当金24,145,000円を取り崩している。

平成29年度において、退職手当として74,798,000円を支給するため、退職給付引当金74,798,000円を取り崩している。

イ 賞与引当金

平成28年度において、期末・勤勉手当として37,716,997円を支給するため、賞与引当金23,944,997円を取り崩している。

平成29年度において、期末・勤勉手当として39,236,000円を支給するため、賞与引当金26,157,000円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

	平成28年度	平成29年度
短期リース債務	194,000円	194,000円
長期リース債務	368,531円	174,531円
計	562,531円	368,531円

平成29年度埼玉県流域下水道事業会計の予算に関する説明書

平成29年度埼玉県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			51,517,825	
	1 営業収益		30,560,418	
		1 維持管理負担金	24,971,146	
		2 他会計補助金	5,293,149	
		3 その他営業収益	296,123	
	2 営業外収益		20,957,406	
		1 受取利息及び配当金	1,667	
		2 他会計補助金	1,475,297	
		3 長期前受金戻入	19,480,290	
		4 雑収益	152	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費	1 営 業 費 用		51,494,508	
		1 管 渠 費	49,722,578	
		2 ポ ン プ 場 費	712,208	
		3 処 理 場 費	2,570,898	
		4 雨 水 幹 線 管 理 費	20,642,109	
		5 再 生 水 事 業 管 理 費	70,000	
		6 総 係 費	157,016	
		7 減 価 償 却 費	1,237,938	
		8 資 産 減 耗 費	23,764,976	
		2 営 業 外 費 用	567,433	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,710,929	
		2 消 費 税	1,710,928	
		3 特 別 損 失	1	
		1 そ の 他 特 別 損 失	1	
4 予 備 費	61,000			
1 予 備 費	61,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			24,932,067	
	1 建 設 補 助 金		12,081,516	
		1 国 庫 補 助 金	12,081,516	
	2 建 設 負 担 金		5,231,883	
		1 工 事 負 担 金	5,231,883	
	3 企 業 債		6,884,000	
		1 企 業 債	6,884,000	
	4 他 会 計 出 資 金		630,870	
		1 一 般 会 計 か ら の 出 資 金	630,870	
	5 他 会 計 補 助 金		103,726	
		1 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	103,726	
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	7 雑 収 入		71	
		1 雑 収 入	71	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 荒 川 左 岸 南 部 流 域 下 水 道 事 業 費	30,186,566	
		2 荒 川 左 岸 北 部 流 域 下 水 道 事 業 費	22,733,039	
		3 荒 川 右 岸 流 域 下 水 道 事 業 費	3,582,902	
		4 中 川 流 域 下 水 道 事 業 費	6,949,983	
		5 古 利 根 川 流 域 下 水 道 事 業 費	2,754,654	
		6 荒 川 上 流 流 域 下 水 道 事 業 費	7,298,100	
		7 市 野 川 流 域 下 水 道 事 業 費	720,906	
		8 利 根 川 右 岸 流 域 下 水 道 事 業 費	136,970	
	2 企 業 債 償 還 金		253,241	
		1 企 業 債 償 還 金	1,036,283	
			7,453,527	
			7,453,527	

平成29年度埼玉県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 119,667,000
減価償却費	23,764,976,000
資産減耗費	567,433,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	149,409,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,986,000
長期前受金戻入額	△ 19,480,290,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,667,000
支払利息及び企業債取扱諸費	1,710,928,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 303,000,000
未払金の増減額(△は減少)	28,000,000
小計	6,323,108,000
利息及び配当金の受取額	1,667,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,710,928,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,613,847,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 22,839,510,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
国庫補助金等による収入	16,030,925,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	103,726,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 6,704,858,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,884,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,453,527,000
他会計からの出資による収入	630,870,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>61,343,000</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 2,029,668,000
資金 期首 残高	<u>14,132,349,667</u>
資金 期末 残高	12,102,681,667

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	5	() 71	8,428	343,232	368,784	720,444	105,523	825,967
	資本勘定支弁職員	5	() 51	9,779	209,525	158,023	377,327	84,328	461,655
	合 計	10	() 122	18,207	552,757	526,807	1,097,771	189,851	1,287,622
前 年 度	損益勘定支弁職員	4	() 72	6,268	349,859	374,331	730,458	109,552	840,010
	資本勘定支弁職員	5	() 48	9,695	195,753	141,238	346,686	77,439	424,125
	合 計	9	() 120	15,963	545,612	515,569	1,077,144	186,991	1,264,135
比 較	損益勘定支弁職員	1	() △ 1	2,160	△ 6,627	△ 5,547	△ 10,014	△ 4,029	△ 14,043
	資本勘定支弁職員	0	() 3	84	13,772	16,785	30,641	6,889	37,530
	合 計	1	() 2	2,244	7,145	11,238	20,627	2,860	23,487

※ ()内は短時間勤務職員で外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	19,470	55,756	8,757	828	13,814
	前 年 度	18,624	50,134	8,403	828	13,396
	比 較	846	5,622	354	0	418
	区 分	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	39,738	108	18,061	220,866	149,409
	前 年 度	39,747	159	17,460	211,396	155,422
	比 較	△ 9	△ 51	601	9,470	△ 6,013

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	7,145	給与改定に伴う 増減分	658		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.42% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	6,241	{ 号 給 数 別 } { 平 均 間 差 額 } × { 号給数別の給料月額 } { が増加する職員数 } × 12月	昇給日 4月1日
		その他の増減分	246	新陳代謝等に伴う増減分	職員数の異動状況 { 現 に 在 職 } (その他) (計) { する職員数 } 本年度 122人 122人 前年度 120人 120人 増 員 2人 2人
手 当	11,238	その他の増減分	11,238		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 業 職 術 (企 業 職)
平成 29 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	337,175
	平 均 給 与 月 額 (円)	439,105
	平 均 年 齢 (歳)	44.9
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	334,371
	平 均 給 与 月 額 (円)	430,576
	平 均 年 齢 (歳)	45.6

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職 (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒	150,500	150,500	153,000
大 学 卒	184,800	184,800	

(3) 級別職員数

区	分	企 業 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平 成 29 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 8	() 6.7
	2 級	() 15	() 12.5
	3 級	() 20	() 16.7
	4 級	() 37	() 30.8
	5 級	() 14	() 11.7
	6 級	() 12	() 10.0
	7 級	() 9	() 7.5
	8 級	() 3	() 2.5
	9 級	() 2	() 1.6
	10 級		
	計	() 120	() 100.0

区	分	企 業 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 10	() 8.5
	2 級	(2) 16	(100.0) 13.7
	3 級	() 13	() 11.1
	4 級	() 36	() 30.8
	5 級	() 15	() 12.8
	6 級	() 14	() 12.0
	7 級	() 9	() 7.7
	8 級	() 2	() 1.7
	9 級	() 2	() 1.7
	10 級	()	()
	計	(2) 117	(100.0) 100.0

※ ()内は短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	課 長	局 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	122	122	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	89	89	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	67	67
		6号給 (人)	20	20
		8号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)	73.0	73.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	120	120	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	102	102	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	13	13
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	81	81
		6号給 (人)	7	7
		8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	85.0	85.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 、 技 術 (企 業 職)
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) (平成 29 年 1 月 1 日現在)	39.2	39.2
支給対象職員 1 人当たり 平均支給月額 (円)	282	282
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道施設検査手当、土木作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.3	有	
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	

※ ()内は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

平成29年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	企 業 債	国 庫 金	工 事 費 金	一般会計からの補助金
		平成29年度以降の支払義務発生予定額					
		期 間	金 額				
荒川左岸南部流域 下水道事業 (平成29年度契約分)	3,591,000			616,000	2,358,498	616,251	251
		平成30年度	3,591,000				
荒川左岸北部流域 下水道事業 (平成29年度契約分)	362,000			60,000	241,332	60,334	334
		平成30年度	362,000				
荒川右岸流域 下水道事業 (平成29年度契約分)	513,000			85,000	341,997	85,501	502
		平成30年度	513,000				
中川流域 下水道事業 (平成29年度契約分)	8,673,000			1,477,000	5,717,162	1,477,918	920
		平成30年度から 平成31年度まで	8,673,000				
市野川流域 下水道事業 (平成29年度契約分)	402,000			67,000	268,000	67,000	
		平成30年度	402,000				
利根川右岸流域 下水道事業 (平成29年度契約分)	246,000			41,000	163,999	41,000	1
		平成30年度	246,000				

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	企 業 債	国 庫 補 助 金	工 事 負 担 金	一般会計か らの補助金	そ の 他 営 業 収 益
		平成29年度以降の支払義務発生予定額						
		期 間	金 額					
荒川右岸流域 下水道事業 (平成28年度契約分)	2,378,000			476,000	1,425,166	476,417	417	
		平成29年度から 平成30年度まで	2,378,000					
中川流域 下水道事業 (平成28年度契約分)	6,360,000			1,111,000	4,137,000	1,111,500	500	
		平成29年度から 平成30年度まで	6,360,000					
中川流域 太陽光発電事業	1,296,000	平成28年度	29,835					1,266,165
		平成29年度から 平成48年度まで	1,266,165					
利根川右岸流域 太陽光発電事業	1,178,200	平成28年度	27,135					1,151,065
		平成29年度から 平成48年度まで	1,151,065					

平成29年度埼玉県流域下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 65,730,738,028

ロ 建 物 47,679,134,034

減 価 償 却 累 計 額 △15,988,859,567 31,690,274,467

ハ 構 築 物 391,268,740,164

減 価 償 却 累 計 額 △86,686,712,952 304,582,027,212

ニ 機 械 及 び 装 置 171,263,809,093

減 価 償 却 累 計 額 △84,186,527,400 87,077,281,693

ホ 車 両 運 搬 具 69,862,388

減 価 償 却 累 計 額 △41,027,543 28,834,845

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 188,466,312

減 価 償 却 累 計 額 △69,686,989 118,779,323

ト 建 設 仮 勘 定 41,925,496,851

有 形 固 定 資 産 合 計 531,153,432,419

(2) 無 形 固 定 資 産

イ地 上 権	6,640,559		
ロ電 話 加 入 権	<u>1,726,700</u>		
無形固定資産合計		8,367,259	
(3)投資その他の資産			
イ出 資 金	<u>84,370,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>84,370,000</u>	
固定資産合計			531,246,169,678
2 流 動 資 産			
(1)現 金 預 金		12,102,681,667	
(2)未 収 金		<u>6,270,000,000</u>	
流動資産合計			<u>18,372,681,667</u>
資 産 合 計			<u>549,618,851,345</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1)企 業 債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>82,373,996,438</u>		
企業債合計		82,373,996,438	
(2)引 当 金			
イ退職給付引当金	<u>800,915,992</u>		

引当金合計		<u>800,915,992</u>	
固定負債合計			83,174,912,430
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,281,050,000</u>		
企業債合計		7,281,050,000	
(2) 未払金		7,229,000,000	
(3) 維持管理負担金繰越金		556,536,196	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	84,089,000		
ロ 修繕引当金	<u>3,778,182,766</u>		
引当金合計		3,862,271,766	
(5) その他流動負債		<u>106,743,701</u>	
流動負債合計			19,035,601,663
5 繰延収益			
(1) 国庫補助金長期前受金	374,865,198,728		
収益化累計額	<u>△110,111,640,238</u>	264,753,558,490	
(2) 工事負担金長期前受金	133,626,406,128		
収益化累計額	<u>△36,990,643,679</u>	96,635,762,449	

(3) 受贈財産評価額長期前受金	6,259,608,710		
収益化累計額	<u>△2,262,976,631</u>	3,996,632,079	
(4) 他会計補助金長期前受金	1,395,448,636		
収益化累計額	<u>△314,850,570</u>	<u>1,080,598,066</u>	
繰延収益合計			<u>366,466,551,084</u>
負債合計			<u>468,677,065,177</u>
	資 本 の 部		
6 資 本 金			6,983,922,218
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国庫補助金	36,923,757,602		
ロ 工事負担金	12,650,033,146		
ハ 受贈財産評価額	2,889,661,354		
ニ その他資本剰余金	<u>15,237,011,647</u>		
資本剰余金合計		67,700,463,749	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>6,257,400,201</u>		
利益剰余金合計		<u>6,257,400,201</u>	
剰余金合計			<u>73,957,863,950</u>

資 本 合 計

80,941,786,168

負 債 資 本 合 計

549,618,851,345

平成 2 8 年度埼玉県流域下水道事業予定損益計算書

(平成 2 8 年 4 月 1 日から平成 2 9 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 円)

1 営 業 収 益		
(1) 維 持 管 理 負 担 金	22,284,299,000	
(2) 他 会 計 補 助 金	5,129,964,000	
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>213,184,000</u>	27,627,447,000
2 営 業 費 用		
(1) 管 渠 費	831,380,741	
(2) ポ ン プ 場 費	2,287,825,000	
(3) 処 理 場 費	17,939,151,000	
(4) 雨 水 幹 線 管 理 費	64,815,000	
(5) 再 生 水 事 業 管 理 費	133,134,000	
(6) 総 係 費	1,207,652,000	
(7) 減 価 償 却 費	23,770,004,000	
(8) 資 産 減 耗 費	<u>568,803,000</u>	<u>46,802,764,741</u>
営 業 損 失		19,175,317,741

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,464,000		
(2) 他会計補助金	1,445,108,000		
(3) 受託工事収益	80,828,000		
(4) 長期前受金戻入	19,502,126,000		
(5) 雑収益	<u>244,000</u>	21,029,770,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,666,073,000		
(2) 受託工事費	<u>80,828,000</u>	<u>1,746,901,000</u>	<u>19,282,869,000</u>
経常利益			107,551,259
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>0</u>
当年度純利益			107,551,259
前年度繰越利益剰余金			5,976,172,626

その他未処分利益剰余金変動額

293,343,316

当年度未処分利益剰余金

6,377,067,201

平成28年度埼玉県流域下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 65,730,738,028

ロ 建 物 45,769,803,034

減 価 償 却 累 計 額 △13,985,111,567 31,784,691,467

ハ 構 築 物 387,733,525,164

減 価 償 却 累 計 額 △75,618,936,952 312,114,588,212

ニ 機 械 及 び 装 置 162,261,706,093

減 価 償 却 累 計 額 △73,515,801,400 88,745,904,693

ホ 車 両 運 搬 具 59,188,388

減 価 償 却 累 計 額 △36,281,543 22,906,845

ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品 134,405,312

減 価 償 却 累 計 額 △53,366,989 81,038,323

ト 建 設 仮 勘 定 35,696,804,851

有形固定資産合計 534,176,672,419

(2) 無 形 固 定 資 産

イ地 上 権	8,300,559		
ロ電 話 加 入 権	<u>1,726,700</u>		
無形固定資産合計		10,027,259	
(3)投資その他の資産			
イ出 資 金	<u>84,370,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>84,370,000</u>	
固定資産合計			534,271,069,678
2 流 動 資 産			
(1)現 金 預 金		14,132,349,667	
(2)未 収 金		<u>5,967,000,000</u>	
流動資産合計			<u>20,099,349,667</u>
資 産 合 計			<u>554,370,419,345</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1)企 業 債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>82,771,046,438</u>		
企業債合計		82,771,046,438	
(2)引 当 金			
イ退職給付引当金	<u>651,506,992</u>		

引当金合計		<u>651,506,992</u>	
固定負債合計			83,422,553,430
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,453,527,000</u>		
企業債合計		7,453,527,000	
(2) 未払金		8,733,000,000	
(3) 維持管理負担金繰越金		556,536,196	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	77,103,000		
ロ 修繕引当金	<u>3,778,182,766</u>		
引当金合計		3,855,285,766	
(5) その他流動負債		<u>106,743,701</u>	
流動負債合計			20,705,092,663
5 繰延収益			
(1) 国庫補助金長期前受金	363,985,842,728		
収益化累計額	<u>△96,124,405,238</u>	267,861,437,490	
(2) 工事負担金長期前受金	128,889,304,128		
収益化累計額	<u>△32,285,740,679</u>	96,603,563,449	

(3) 受贈財産評価額長期前受金	6,304,036,710		
収益化累計額	<u>△2,006,694,631</u>	4,297,342,079	
(4) 他会計補助金長期前受金	1,291,722,636		
収益化累計額	<u>△241,875,570</u>	<u>1,049,847,066</u>	
繰延収益合計			<u>369,812,190,084</u>
負債合計			<u>473,939,836,177</u>
	資 本 の 部		
6 資 本 金			6,353,052,218
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	36,923,757,602		
ロ 工 事 負 担 金	12,650,033,146		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,889,661,354		
ニ その他 資 本 剰 余 金	<u>15,237,011,647</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		67,700,463,749	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>6,377,067,201</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>6,377,067,201</u>	
剰 余 金 合 計			<u>74,077,530,950</u>

資 本 合 計

80,430,583,168

負 債 資 本 合 計

554,370,419,345

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（1,113,892,992円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（13年）にわたり、均等額を費用処理している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額の全額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われる資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

平成28年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は76,730,331,291円である。

平成29年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は74,919,543,436円である。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成28年度	平成29年度
1年内	106,569,488円	106,480,364円
1年超	1,952,730,364円	1,846,250,000円
計	2,059,299,852円	1,952,730,364円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 修繕引当金

平成28年度において、修繕引当金21,817,234円を取り崩している。

イ 賞与引当金

平成28年度において、期末・勤勉手当として112,967,341円を支給するため、賞与引当金75,311,341円を取り崩している。

平成29年度において、期末・勤勉手当として115,655,000円を支給するため、賞与引当金77,103,000円を取り崩している。